市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－1
事業内容	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,053	17,053	17,053	19,600	17,053
	(b) 予算現額	17,053	17,053	17,053	19,600	4,434
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 12,619
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	17,053	17,053	17,053	19,600	4,434
B. 執行済額		17,053	17,053	17,053	19,600	4,434
うち交付金充当額		13,642	13,642	13,642	15,680	3,547
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：平成30年9月30日に予定していたはごろも祭り・カチャーシー大会は沖縄県知事選挙と日程が重なり、会場としていた市立体育館が開票所として使用されることから、平成30年度のはごろも祭り・カチャーシー大会は中止となった。ただし、消耗品費や印刷製本費、はごろも祭り実行委員会職員の賃金等の支出が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
はごろも祭り・カチャーシー大会への支援	目　標	（　20イベント　）	（　20イベント　）	（ まつり等への支援 ）	（ まつり等への支援 ）
	実　績	24イベント	24イベント	まつり等への支援の実施	まつり等への支援
【参考指標】カチャーシー大会参加数	目　標	子供・団体（20（　チーム×20名　））個人100名	子供・団体（20（　チーム×20名　））個人100名	（　　）	（　　）
	実　績	子供・団体23チーム 個人49名	子供・団体25チーム 個人36名		

達成状況説明：平成30年9月30日に予定していたはごろも祭り・カチャーシー大会は沖縄県知事選挙と日程が重なり、会場としていた市立体育館が開票所として使用されることから、平成30年度のはごろも祭り・カチャーシー大会は中止となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 目標：150,000人	目　標	（　14万人　）	（　14.1万人　）	（　14.5万人　）	（　0　）	（　　）
	実　績		15.5万人	18万人	0	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：平成30年9月30日に予定していたはごろも祭り・カチャーシー大会は沖縄県知事選挙と日程が重なり、会場としていた市立体育館が開票所として使用されることから、平成30年度のはごろも祭り・カチャーシー大会は中止となった。

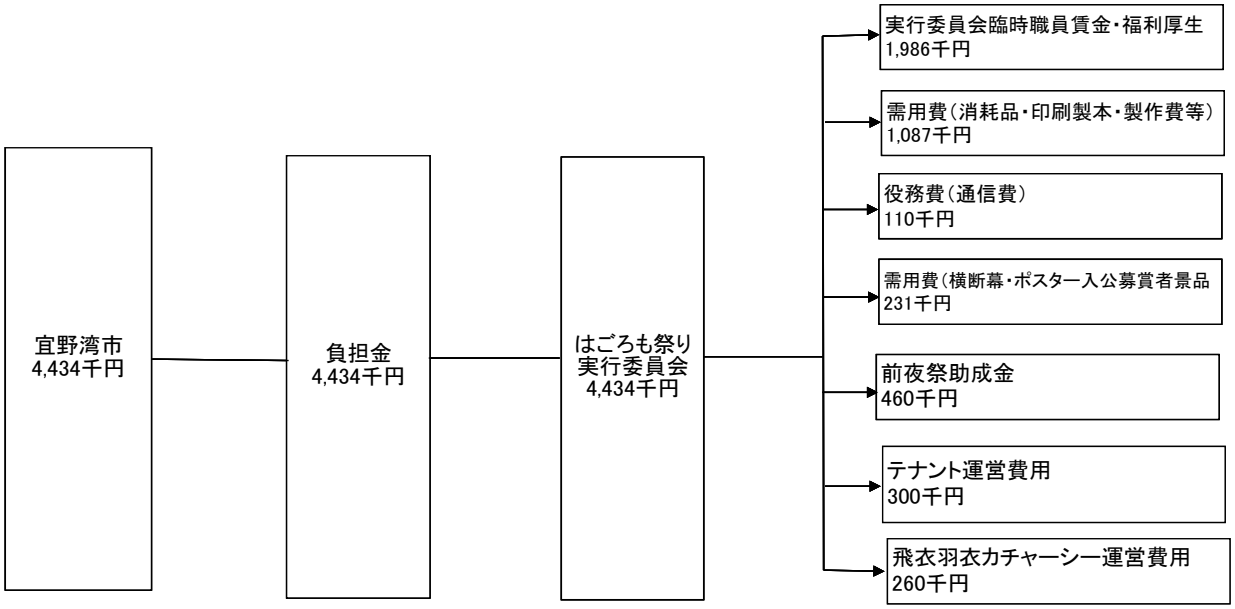
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成30年度のはごろも祭りは、急遽、実施されることとなった沖縄県知事選挙と日程が重なったため中止となった。	このような事態を防ぐため祭りの予備日の設定について検討することも考えれれるが、予備日の設定により、ステージの設置、音響、各種警備員の配置など様々な面で予算が増加することになり、また警備員を1週間はごろも祭りで拘束することがそもそも可能かどうかの課題もあるため、予備日の設定は実質上困難であると考える（近年の人員不足により警備会社が雑踏警備計画を策定できず、そのため警備会社へ依頼すること自体が困難な状況がある）。

今後の取り組み方針

・近隣駐車場の借用協力要請、警察と連携した路上駐車規制、公共交通機関の利用促進等に取り組み、駐車場不足や違法駐車に対処する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,107	4,434	3,547	887	0



はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図ることを目的とする。
（事業）
①各種団体、機関等の連絡調整に関すること。
②祭りの計画調整に関すること。
③祭りの業務及び事業に必要な経費に関すること。
④その他祭りの目的達成に必要な事項。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・実行委員会への支出（支出先の妥当性） ・第41回はごろも祭りの決算額は約12,244千円となっており、それに占める本市からの負担金の割合は約36.4%（4,434千円）となっている（予算規模及び受益者との負担関係の妥当性）。 ・費目・使途については、祭り実施に向けて必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	企画展開催事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア
					国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	教育部　文化課　市立博物館	事業実施（予定）年度	平成24～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	5,233	4,458		3,462	3,544
予算の状況 (b) 予算現額	4,704	2,784	事業休止	3,462	3,437
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 529	▲ 1,674	0	0	▲ 107
予算の状況 (d) 繰越額	0	0		0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	4,704	2,784	0	3,462	3,437
B. 執行済額	4,675	2,674		3,076	3,265
うち交付金充当額	3,739	2,139		2,460	2,612
次年度繰越額	0	0		0	0
執行率（%）（B/A）	99.4%	96.0%	0.0%	88.9%	95.0%
予算の状況の説明	入札による契約残等（107千円）を補正減した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
企画展を開催：2回	目　標	（　2回（交付金対象）　）	（　事業休止　）	（　2回（交付金対象）　）	（　2回（交付金対象）　）
	実　績	2回（交付金対象）		2回（交付金対象）	2回（交付金対象）
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：一括交付金に係る企画展として、ぎのわん教育月間関連行事「宜野湾探訪Ⅱ～グスク時代の「宜野湾」～ 」と、地域との共同企画展「ぎのわんの“字”展　宇地泊編～美らさ 浜ぬ真砂 うちどぅまい～」の2回を開催し、「宜野湾探訪Ⅱ展」ではH29年度にリニューアルした常設展示のPRを兼ねた関連企画展として、宜野湾のグスク時代における先人たちの生活に焦点をあてて、宜野湾の生活のルーツを紹介した。また、「ぎのわんの字展」では、宇地泊という一地域の歴史文化を紹介した。地元からの資料提供や展示準備の協力を受けて開催することができ、新しい地域発見と対外的に地域PRに貢献することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（23年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
企画展1回あたりの平均入館者数：1,300人以上	目　標	（　　）	（　事業休止　）	（　1,850人/回）	（　1,300人/回）	（　　）
	実　績			1,130人/回	1,435人/回	
【参考指標】入館者数（総来館者数と企画展入館者数）	目　標	（　総来館者数16,000人（企画展入館者6,000人）　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・29年度は常設展リニューアルのPRを兼ねて7回の企画展を開催した（うち、交付金に係る企画展は2回）。
・30年度の総入館数は33,776人（H29比：10,804人増）で、企画展入館者は15,663人（H29比：7,059人増）となった。そのうち、交付金に係る企画展については、企画展入館者数の18.3%の2,870人が来館し、1回の企画展平均来館者は、1,435人であった。
・総入館者や企画展の総入館者数が増加し、交付金に係る企画展の目標も達成することができた。

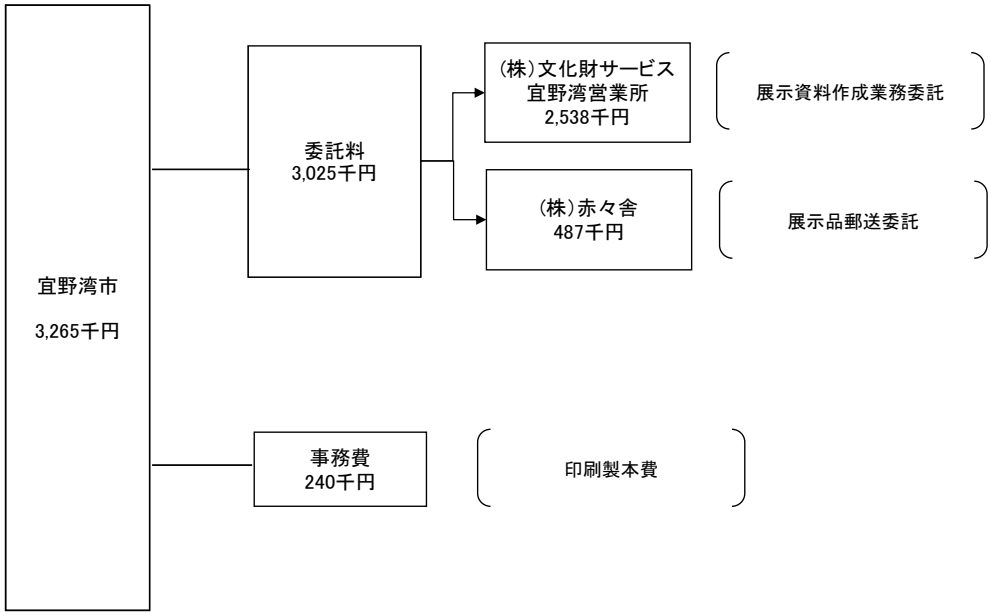
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・時季に見合ったテーマや地元に根差した企画展を開催したことで、来館者数が目標を上回ることができた。	・夏場は、夏休み期間に子ども達が興味を抱きそうなテーマを設定し、秋以降は地域の歴史・文化の理解につながる内容をテーマに企画展を行いつつ、これらのテーマと連動した講座や巡見を行うなど、企画展に足を運ぶ機会を設けることで、多角的な視点で展示の理解や、リピーターづくりにつなげることができる。

今後の取り組み方針

・企画展のテーマと関連する講座やギャラリートーク、市内に残る旧跡等の巡見などを開催する。
・前年度と同様、マスコミへの取材依頼や博物館HPでの周知、近隣市町村の学校や施設等への広報に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,265	3,265	2,612	653	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、①県内でも同種類・同規模の業務を確実に履行した実績があること、②沖縄・宜野湾の歴史・文化情報に精通していること、③資料を所蔵し、その管理、運搬方法を熟知していることを重視して選定しており、妥当であると考える。その結果、円滑に事業進行ができた。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○使途については、企画展終了後も作成資料が歴史・文化教育の学習教材用として、また観光PRにも活用ができ、目的や額は適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	宜野湾市産業まつり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－オ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
予算の状況 (b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	－
予算の状況 A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
うち交付金充当額	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	事業計画通りに予算執行がなされた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
宜野湾市産業まつりへの支援	目　標	（　産業まつり開催　）	（ 産業まつり開催 ）	（ 産業まつり開催 ）	（ 産業まつり開催 ）
	実　績	産業まつり開催	産業まつり開催	産業まつり開催	産業まつり開催
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・農業協同組合・漁業協同組合・商工会の協力の下、11/24・25の２日間「宜野湾市産業まつり」を開催した。
・一日目には、乳しぼり体験やヒージャーオーラセー、田芋料理の展示、飲食販売を実施し、二日目には、魚つかみ取り競争やイカ汁、豚汁の無料試食イベントを行い、好評を得た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
宜野湾市産業まつり来場者数 H30年度26,000人 （参考H28 18,000人、H29　23,000人）	目　標	（　　）	（　26,000　）	（　26,000　）	（　26,000　）	（　28,000　）
	実　績		18,000	23,000	33,000	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・平成30年11月24・25日開催し、天候にも恵まれ、来場者約33，000人（1日目18，000人、2日目15，000人）となり、目標を大きく上回る事が出来た。
・チラシ・ポスター・ノボリ、新聞広告・HPによる周知、広報に努めた。会場内においては農林水産物・商工業製品等の品評会及び展示即売会等を実施した。

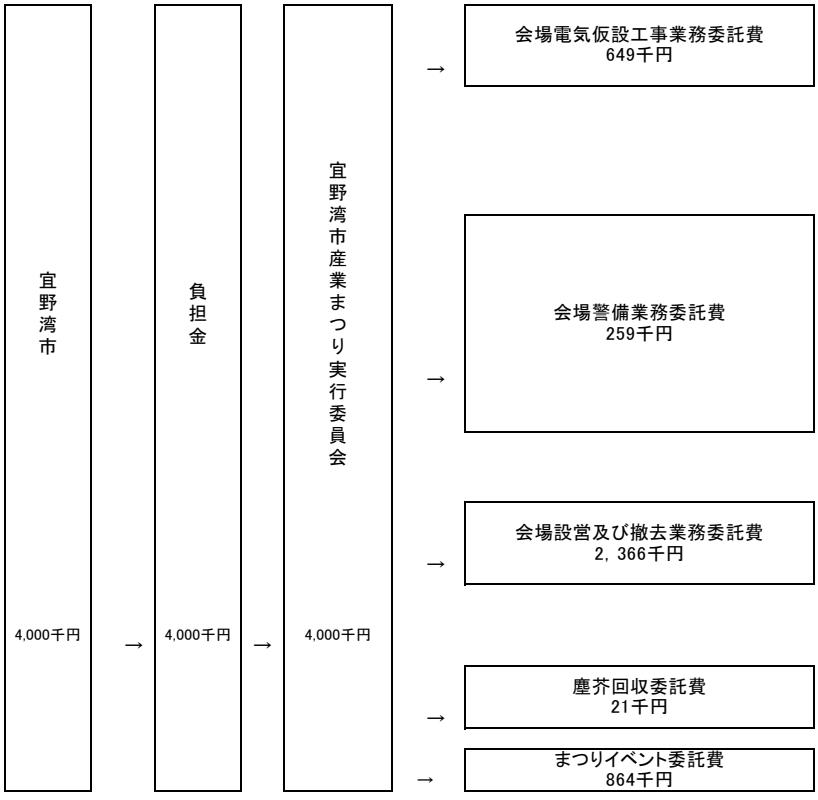
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成29年度より開催場所を市民広場野球場から宜野湾海浜公園へ変更したが、利便性の観点から市民広場野球場での開催を求める声も根強くある。メリット、デメリットを検証し、開催場所の再検討を行う。 ・駐車場スペースが少ないとのご意見を頂いているため、駐車スペースの確保が課題である。	・企画委員会、実行委員会にて開催場所の再検討を行う。 ・近隣商業施設等にもご協力頂き、駐車スペースの確保に努める。

今後の取り組み方針

・令和元年度は第30回の記念大会となるため、イベント内容の充実を図り、宜野湾市農林漁業のさらなるPRに努めていく。
・駐車スペースを確保し、来場しやすい環境作りに取り取む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,159	4,000	3,200	800	159



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定は妥当である。 ○予算規模については、妥当である。 （今後、会場・イベント内容等の変更がなされた場合要検討）。 ○費目使途のについて、精算段階で検査を実施しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑤	文化財説明板・標識設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板（ふるさと案内板）」を設置する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（ 令和 元　 年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	2,219	1,778	0	5,485	4,753
予算の状況 (b) 予算現額	1,664	1,778	0	1,853	1,772
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 555	0	0	▲ 3,632	▲ 2,981
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	1,664	1,778	0	1,853	1,772
B. 執行済額	1,571	702	0	1,806	1,674
うち交付金充当額	1,257	561	0	1,444	1,339
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	94.4%	39.5%	#DIV/0!	97.5%	94.5%
予算の状況の説明	入札による契約残等（2,981千円）を補正減した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
文化財標識・説明板設置件数：2件 地域文化財案内板：1件	目　標	（ 4件 ）	（ ）	（ 2件 ）	（ 2件 ）
	実　績	2件		2件	2件
	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実　績				

達成状況説明

・市指定文化財「大山御嶽碑」の文化財標識を設置し、市指定文化財「伊佐「たけたう原」銘の印部土手」に文化財説明版を設置した。

・地域文化財案内板は、大山区自治会に設置した。また、「大山歴史文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成し、大山区自治会及び市内の観光部局や博物館、観光施設（コンベンションセンター等）へ配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（ 年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
文化財標識・説明板設置件数：2件 地域文化財案内板：1件	目　標	（ ）	（ ）	（ 2件 ）	（ 文化財標識・説明板：2件 地域文化財案内板：1件 ）	（ ）
	実　績			2件	文化財標識・説明板：2件 地域文化財案内板：1件	
【R1成果目標】 地域文化財を活用した学習会等への参加人数	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 220人以上 ）
	実　績					

進捗状況説明

・「伊佐「たけたう原」銘の印部土手」に文化財説明板を設置したことにより、文化財情報を提供できるようになった。
・大山区自治会事務所に「地域文化財案内板（ふるさと案内板）」を設置し、また、「大山歴史・文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成し、市内各所へ配布したことにより、大山区の文化財情報を網羅的に発信できるようになった。

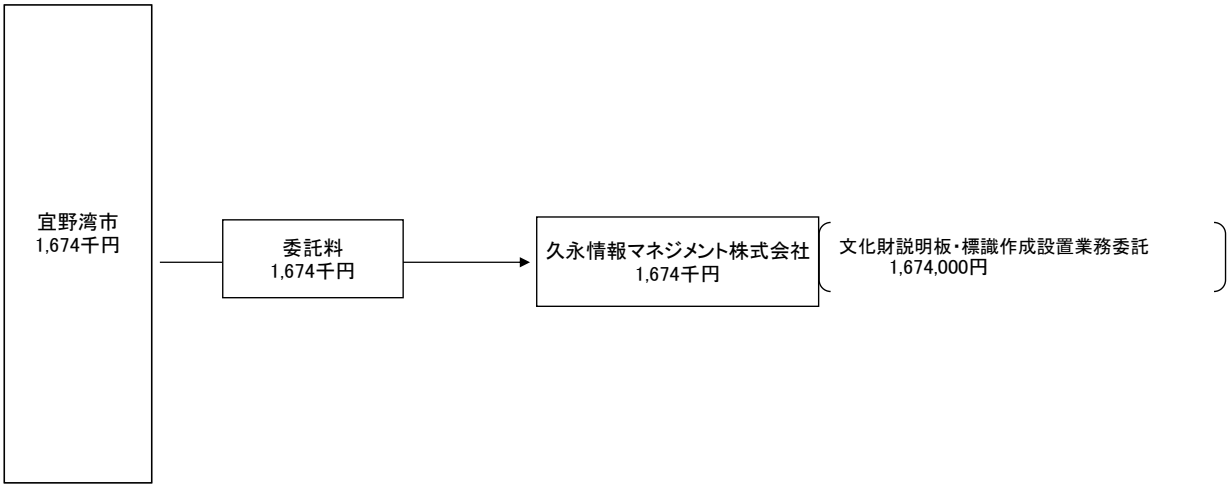
以上のとおり、事業を実施し、地域の文化財情報を発信できるようになったことにより、訪れる方へ地域の自然・歴史・文化に対する知識と理解が深められ、地域に愛着と誇りを育む「地域アイデンティティ創出の糸口」となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市民の方々へ、市指定・登録文化財等の保護、活用について啓発の充実を図り、今後の利活用に向けて取り組む必要がある。 ・市指定・登録文化財等の場所の案内及び訪れた文化財の詳細な情報提供に向けて取り組む必要がある。 ・文化財周辺の開発（宅地建設等）があり、標識等の設置ができない文化財がある。	文化財の場所、情報が市民にわかりやすく、身近に感じられるよう、地域文化財案内板等を作成、設置するほか、観光施設等にリーフレット等を配布し、観光客にも「地域めぐり」を体験、派遣できるようにする。 ・リーフレットの市HPへの掲載など、様々な工夫を行い、継続的に文化財の詳細な情報を提供できるよう努める。 ・対象となる文化財、地域の現状を踏まえて、関係者と調整し、標識を作成、設置する必要がある。

今後の取り組み方針
・文化財の所在する各区自治会、所有者、地域住民、来訪者、文化財ガイド等の意見、要望等を十分に反映させて地域文化財案内板等の設置する。 ・関係者との十分な調整を行い、文化財の標識等の設置を推進する。 ・作成したリーフレットの随時配布や市文化課のHPにリーフレット掲載等を行い、文化財情報の提供に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,674	1,674	1,339	335	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札により、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑥	琉球海炎祭支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－1
事業内容	日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
予算の状況 (b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
B. 執行済額	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
うち交付金充当額	1,600	1,600	1,600	2,400	2,400
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	当初の計画通り琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
琉球海炎祭への支援	目　標	（琉球海炎祭実行委員会への補助）	（琉球海炎祭実行委員会への補助）	（琉球海炎祭実行委員会への補助）	（琉球海炎祭実行委員会への補助）
	実　績	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当初の計画通り、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。
4月の開催ではあるが、日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントとして定着してきている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
①有料エリア総来場者数：15,000人 ②有料観覧エリア県外客数：6,000人 ③有料観覧エリア海外客数：2,000人	目　標	（　　）	（①12,000人 ②5,100人）	（①11,500人 ②4,500人）	（①15,000人 ②6,000人 ③2,000人）	（　　）
	実　績		①15,639人 ②8,081人	①14,962人 ②7,697人	①19,211人 ②5,911人 ③3,374人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・平成30年4月14日に宜野湾トロピカールビーチで開催した琉球海炎祭では、花火と音楽・文化の融合によるオリジナリティ溢れた花火イリュージョンを実施し多くの来場者で賑わった。
・今年は天候にも恵まれ、更には、台湾を中心とする海外からの来場者が3,374名になるなど（前年度1,847名）、一日開催のイベントとして県内最大のインバウンド事業となっており、今後も国外からの誘客に期待が持てる。
・平成30年度は海外からのツアー客が大幅の増となったことで、更なるインバウンドの対応を行った（案内、スタッフ（英語、中国語対応）など）。

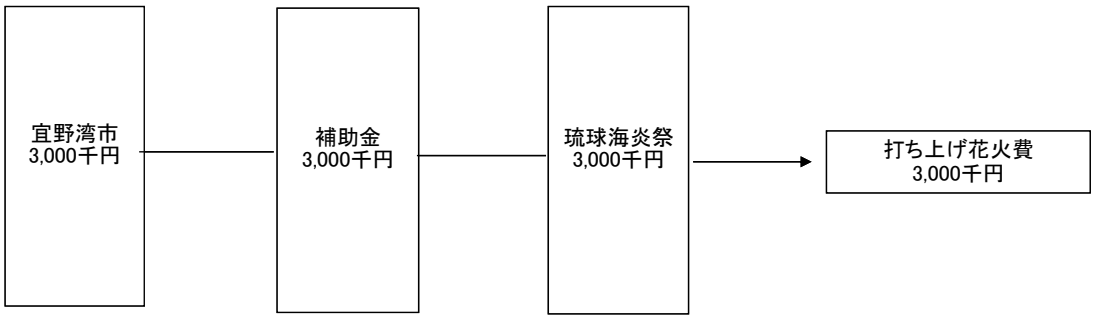
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場不足が解消されていないため、交通渋滞、違法駐車等により近隣住民の生活に影響を与える可能性がある。 ・全体の来場者数が増加しているため、トイレに長蛇の列ができている。 ・今後も増加する見込みのある海外からのツアー客に対して、インバウンド対応を行っているが、想定以上にツアー客が増加していることからより一層の対応が求められる。	・市、琉球海炎祭実行委員会及び施設管理者と協議を行い、引き続き交通渋滞、違法駐車等について対策を講ずる必要がある。 ・平成30年度海外からのツアー客が3,374人となったが、ほとんどが台湾からのツアー客となっている。台湾のみならず、その他海外からのツアー客等の受入れの取組みを検討していく。 ・仮設トイレの増設を検討する。 ・年々増加するインバンドの来場者への対応が課題となっている。

今後の取り組み方針

・駐車場不足の課題に対して公共交通機関の利用促進、またバス会社と協議し、本市西海岸エリアのバスの増便などの対策を検討していく。
・仮設トイレの増設を検討する。
・増加をたどるインバウンド来場者に備え、通訳スタッフの増員をはかり、多様化する来場へ向けた案内・パンフレット等の内容面を向上するよう対応を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,000	3,000	2,400	600	0



受益者負担額等
協賛金：32,323千円
チケット販売：26,636千円
特別席販売：2,023千円
出店：1,713千円
グッズ販売：380千円

琉球海炎祭実行委員会規則
（事業）
①琉球海炎祭の企画及び運営に関すること。
②チャリティーイベント「とどけよう模合のココロ」プロジェクトの企画及び運営に関すること。
③前項に掲げるもののほか、琉球海炎祭の開催に必要な事項
（経費）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・実行委員会への支出（支出先の妥当性） ・2018琉球海炎祭の決算額は約69,813千円となっており、それに占める本市からの補助金の割合は約4.3%（3,000千円）となっている（予算規模及び受益者との負担関係の妥当性）。 ・補助金3,000千円の使途は琉球海炎祭における花火製作に係る費用となっている（費目・使途が必要なものに限定されているか）
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑦	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－エ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－1
事業内容	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	1,323	1,715	1,715	1,715	1,715
予算の状況 (b) 予算現額	1,323	1,715	1,715	1,715	1,715
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	1,323	1,715	1,715	1,715	1,715
B. 執行済額	1,323	1,715	1,321	1,554	1,715
うち交付金充当額	1,058	1,372	1,057	1,242	1,372
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	77.0%	90.6%	100.0%

予算の状況の説明：・当初計画していたとおり、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ支援を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
植樹する花の苗	目標	（10,000鉢）	（10,000鉢）	（10,000鉢）	（10,000鉢）
	実績	13,000鉢 うち3,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈
	目標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実績				

達成状況説明：・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（24年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
プロ野球キャンプ見学者数 目標値（H30年度）：26,000人 基準値（H24年度）：22,300人	目標	（22,300人）	（26,000人）	（25,500人）	（26,000人）	（　　）
	実績		19,800人	24,531人	25,000人	
【参考指標】	目標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実績					

進捗状況説明：・横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動開催当日は、天候にも恵まれ沖縄県緑化推進委員会より花苗5,000鉢の寄贈を含め15,000鉢の植栽を行った。
・来場者数について目標には届かなかったが、前年度に引き続き、キャンプ期間中のオープン戦を本市アトムホームスタジアムにて実施したことにより、来場者数の増につなげた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	花の苗を植樹しベイスターズの歓迎ムードの醸成し、球団や来場者を気持ちよく迎えることで、南国の沖縄及び美しい宜野湾市をPRすることを目的に当事業を実施しているが、来場者がどのように感じているかがわからない状況。	・花苗の寄贈が減少した場合を想定し、効果的に事業を推進するため事業内容を検討する必要がある。 ・市全体でベイスターズ歓迎受入れのムードを醸成するため、各種関係団体との連携を強化し、当事業への参加を呼びかけ、海浜公園及び周辺エリアの環境美化整備に努める必要がある。 ・美化整備された海浜公園や周辺のエリアを全国へ発信しPR出来るようにする。 ・来場者の満足度、意見を確認し、次年度以降に反映できるようにアンケート調査の実施を検討する。

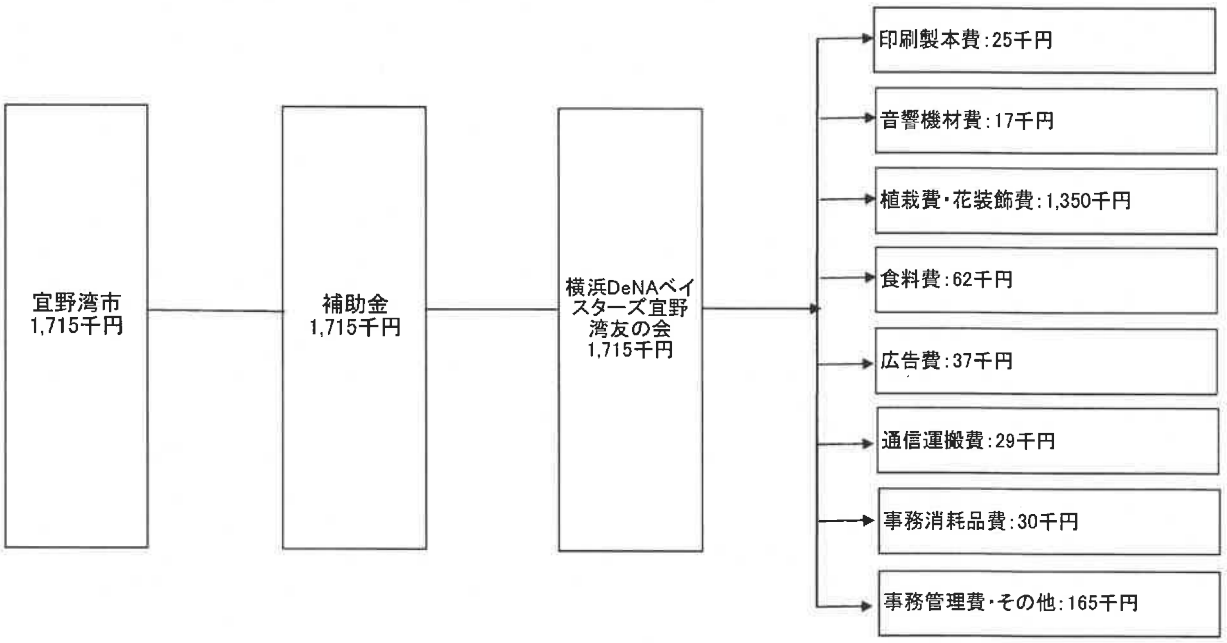
今後の取り組み方針

・各種関係団体及び地域自治会にも協力依頼し、海浜公園のみならず周辺エリアにおいても環境美化の整備を図る。
・来場者の満足度、意見を徴するため、アンケート調査の実施を検討する。
・美しい本市の海浜公園や周辺エリアを全国へ発信しPR出来るようにする。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,715	1,715	1,372	343	0



（横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業に係る経費に対する支援）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑧	トロピカルビーチ賑わい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－1

事業内容

本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,486	6,600	6,600	6,600	6,600
	(b) 予算現額	4,484	6,600	6,600	6,600	6,600
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	4,484	6,600	6,600	6,600	6,600
B. 執行済額		4,480	6,600	6,587	6,600	6,583
うち交付金充当額		3,584	5,280	5,269	5,280	5,266
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	99.8%	100.0%	99.7%

予算の状況の説明　・契約手続きにより約16,812円の残額が発生。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
イベントの開催	目　標	（　イベントの開催　）	（　イベントの開催　）	（　イベントの開催　）	（　イベントの開催　）
	実　績	イベントを開催した	イベントを開催した	イベントを開催した	イベントを開催した
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・平成30年10月20日、21日に実施したミュージックイベント「トロパ2018」は、好天に恵まれたが、近隣の市町村においてイベント開催時期が重なり来場者数の目標に達成することができなかった。
・ステージイベントの際には多くの来場者で賑わい、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（28年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
イベント来場者数：ビーチ内7,000人（基準値：H28年度6,511人）	目　標	（　6,511人　）	（　9,000人　）	（　7,000人　）	（　8,000人　）	（　　）
	実　績		6,511人	4,408人	4,800人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
・8,000人を目標としていた来場者数であったが、近隣の他のイベントが多数重なり客足が伸びず4,800人となった。
・アンケート調査については、166件の回答を集計した結果、93%の人が「またこうしたイベントを実施してほしい」と回答した。

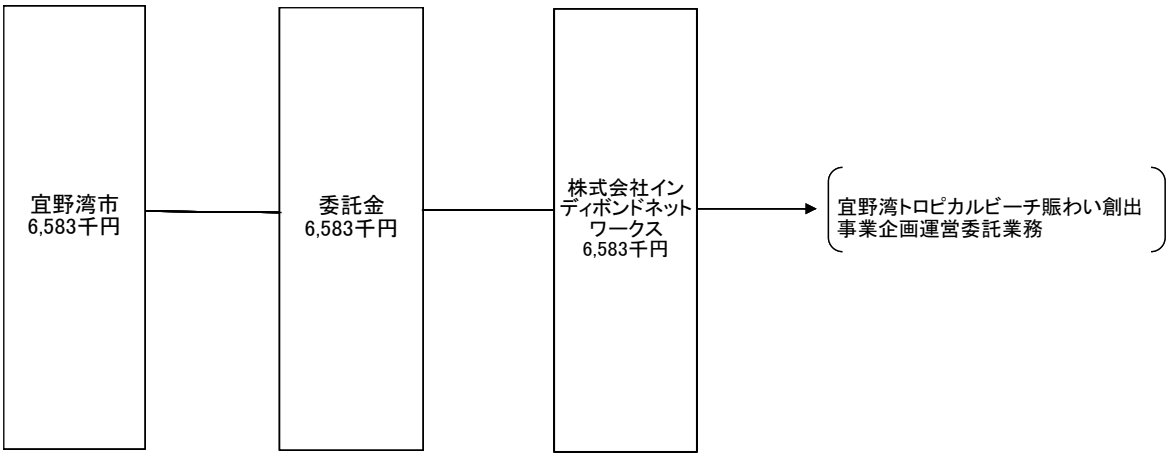
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者数に対して、アンケート回答数が少なかった。 ・来沖中の観光客への周知が課題。 ・同時期は県内において多数のイベントが実施されている（来場者数や出店業者数の確保が課題）。	・アンケートの回答数を増やすため、アンケートの回収方法を検討する必要がある。アンケートの内容についても満足度や改善点など今後に繋がるように更なる工夫が必要である。 ・今回広報についてテレビ、新聞、SNS等の活用を広く展開したが、観光客への周知が必要になっている。これまで広報活動を展開した宿泊施設や観光施設などに加えて新規に配布する施設を増やし、またタクシーへのフライヤー等の設置を検討する。 ・10月は県内複数のイベントが開催されていることから、開催時期の見直しの検討も必要と考える。

今後の取り組み方針

・テレビ、新聞、SNS等の活用を広く展開し広報の充実、また近隣の宿泊施設や観光施設と連携し、観光客への周知を図る。
・引き続き雨天対策及び暑さ対策を十分に検討する。
・出店方法を検討し、出店業者を確保する必要がある（イベント時期が近隣の大きなイベントと重なった時を想定）。
・イベントが複数重なったとしてもイベント内容を充実させ他のイベントに負けないような企画内容を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,583	6,583	5,266	1,317	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者との契約は、本事業の委託内容がイベント等の企画力、創造性が求められる業務であることから、価格のみによる競争入札に適しておらず、価格以外の要素を含め総合的に判断するため、企画提案公募型プロポーザル方式にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑨	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（イ） 圏域の特色を生かした産業の振興
担当部課名	建設部　施設管理課	事業実施（予定）年度	平成30～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	地域住民の福祉の向上、質の高い文化芸術公演に触れる機会の確保及び観光誘客を図るため、宜野湾海浜公園及びその周辺の整備を行うことを目的とし、再編整備基本構想・基本計画策定を行い再整備を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,363				
	(b) 予算現額	18,792				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,571	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	18,792	0	0	0	0
B. 執行済額		18,792				
うち交付金充当額		15,033				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		事業計画通りに執行を行い、基本構想・基本計画を策定。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・宜野湾海浜公園のリニューアル基本構想・基本計画の策定（市民意向把握、基本方針の決定など） ・宜野湾海浜公園屋外劇場整備基本計画の策定（利用者意向把握、施設規模・内容の決定、利用計画など）	目　標	（　整備基本計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	整備基本計画策定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・宜野湾海浜公園施設等再整備を行う基礎となる基本構想・基本計画を策定することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R4年度）
整備基本計画の策定	目　標	（　　）	（　策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		策定			
【R4成果目標】 施設利用者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　666,000人　）
	実　績					

進捗状況説明：・宜野湾海浜公園施設等再整備基本構想・基本計画が策定できた。

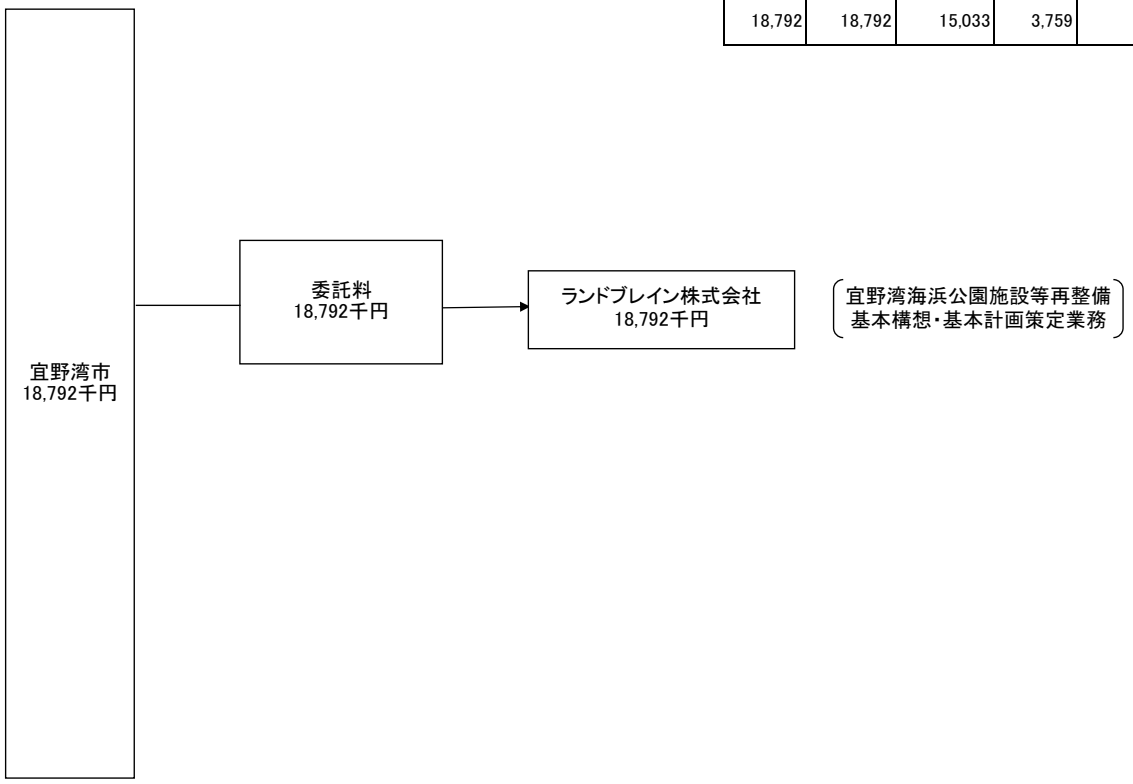
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公園施設の改修にあたっては、施設利用者への影響を最小限とするよう配慮する。特に駐車場の増設については、公園利用者と工事作業動線を適切に区分し、影響が最少となるよう留意する。	・整備範囲のエリア分けを行い、優先度を付けて整備を実施していく。

今後の取り組み方針

令和1年度より再編整備に伴う実施設計を行い、継続して公園施設等を再整備を実施し、公園施設の機能強化を図る。
整備完了後も計画的・効率的な施設の管理運営を実施し、観光客や利用者の利便性の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,792	18,792	15,033	3,759	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は、実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑩	ベイスターズキャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ア） 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	建設部　施設管理課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

ブルペンと内野練習場を整備し、継続して合宿を受け入れる体制を確保することで、プロ野球キャンプの実施及びスポーツ合宿の実施増加に繋げる。

効果発現年度　□当年度　■後年度（R1年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,027				
	(b) 予算現額	24,896				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,131	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	24,896	0	0	0	0
B. 執行済額		24,896				
うち交付金充当額		19,916				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　事業計画通りに執行を行い、ブルペンと内野練習場の整備完了。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
屋内ブルペンと内野練習場の整備	目　標	（　整備実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	整備実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　・宜野湾海浜公園内の小スポーツ広場の機能向上のため、ブルペンと内野練習場の整備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R1年度）
ブルペンと内野練習場の整備完了	目　標	（　　）	（　整備実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		整備実施完了			
【R1成果目標】 ①プロ野球キャンプ実施件数 ②スポーツ合宿誘致件数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　①1件 ②3件　）
	実　績					

進捗状況説明　・宜野湾海浜公園内の小スポーツ広場の機能向上のため、ブルペンと内野練習場の整備を実施できた。今後は、成果目標の達成に向けて継続したキャンプ誘致に向けて受入体制を確実なものとし、他事業とも連携してキャンプ関連施設の強化を図っていきたい。

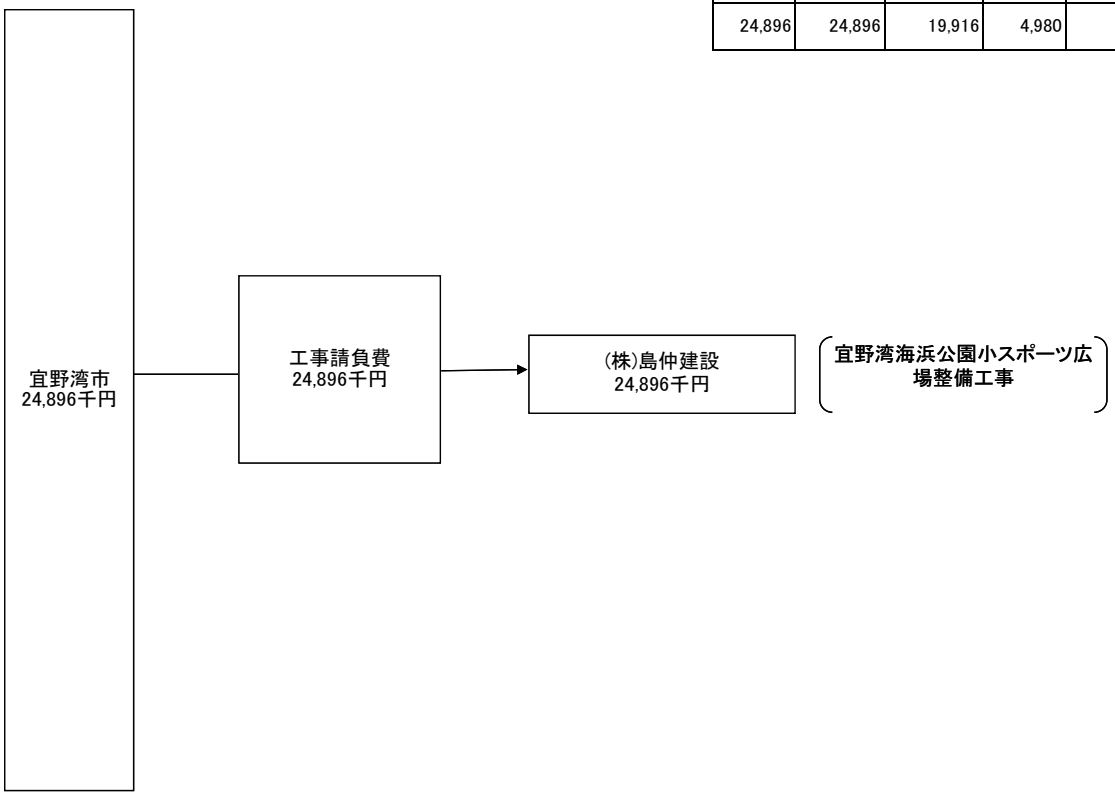
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・キャンプ期間中の会場内における来場者や選手等の安全性、快適性を図るために警備誘導員の配置、総合案内所の配置は必要になると思われる。 ・天候の変化等により練習メニューの変更が生じることから迅速な対応が求められる。	・雨天時など練習メニュー変更に対応する施設や競技関係者との事前調整が必要とされる。 ・施設の利用価値向上については、ハード面の整備については、予算の関係上、限界があることから、指定管理者と十分な連携を図り施設利用料の改定を含めたソフト面での対応を検討する。

今後の取り組み方針

整備完了後も計画的・効率的な施設の管理運営を実施し、快適な練習環境の提供に努めるとともに、現在合宿を行っているチームや新たなチームの誘致に取り組み、スポーツキャンプにおける観光振興を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,896	24,896	19,916	4,980	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者の選定方法は指名競争入札を行い適正であったと考えている。 ○整備規模は、練習可能な敷地面積や日差しの影響を考慮しており、予算規模も適正であったと考えている。 ○費目・使途については、工事完了時に検査を実施しており、その段階で精査も行っており妥当であったと判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑪	嘉数高台公園施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（エ） 観光客受入体制の整備
担当部課名	建設部　施設管理課	事業実施（予定）年度	平成30～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	戦跡等もあり観光地としての側面もある嘉数高台公園において、来園者の利便性向上を図るため、公園施設の整備を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,633				
	(b) 予算現額	4,104				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 529	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,104	0	0	0	0
B. 執行済額		4,104				
うち交付金充当額		3,283				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：事業計画通りに執行を行い、再整備基本構想・基本計画を策定

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
嘉数高台公園整備基本計画策定（現況把握、基本方針の決定など）	目　標	（　計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	計画策定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：嘉数高台公園等再整備を行う基礎となる基本構想・基本計画を策定することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R4年度）
嘉数高台公園整備基本計画策定	目　標	（　　）	（　計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		計画策定			
【R4成果目標】 利便性の確保が図られたかを含め、アンケートにより。本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明：嘉数高台公園等再整備を基礎となる基本構想・基本計画を策定することができた。

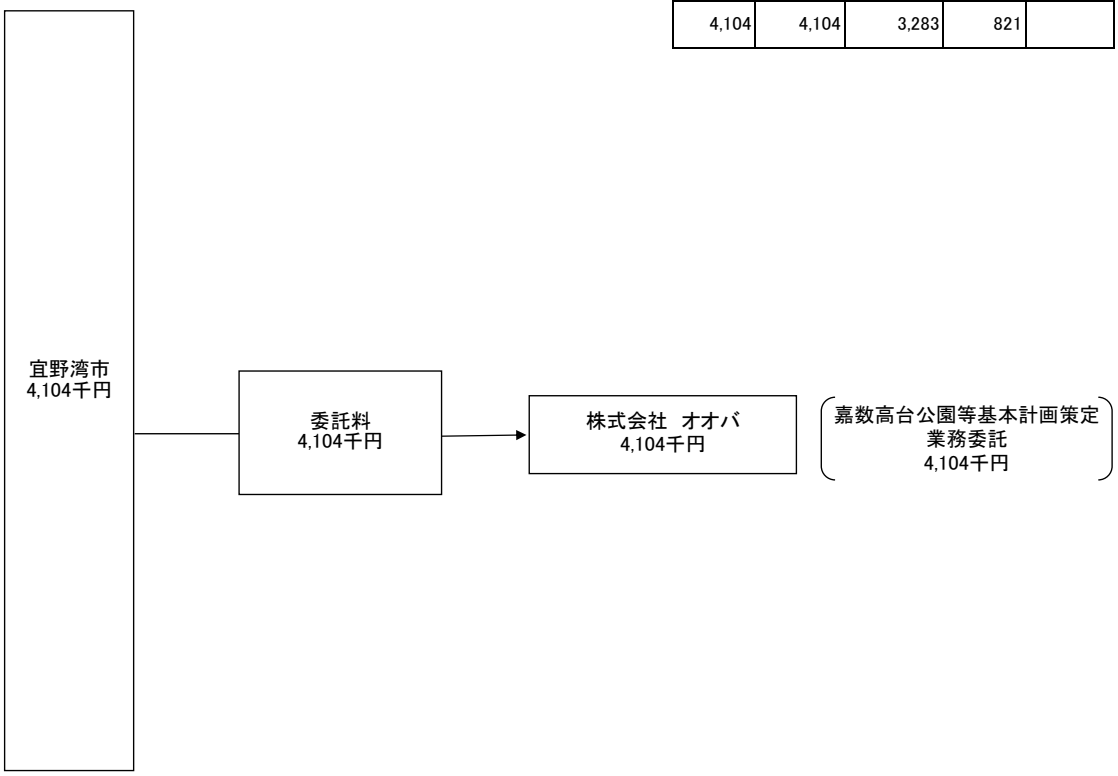
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公園に常駐する管理人がいないため、利用者満足度の測定が困難である。	・今後、公園利用者の満足度を業務委託により調査することについて、何らかの手法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・整備による施設の利用価値向上に伴う利用者ニーズのモニタリング等を実施し、指定管理者と連携を緊密にし、更なる価値向上を図る。
整備完了後も計画的・効率的な施設の管理運営を実施し、観光客や利用者の利便性の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,104	4,104	3,283	821	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は、実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑫	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（エ） 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設部　施設管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	スコアボードの整備を実施し、継続して合宿を受け入れる体制を確保することで、プロ野球キャンプの実施及びスポーツ合宿の実施増加に繋げる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況 (a) 当初予算額		14,881	54,683		4,860
予算の状況 (b) 予算現額		17,630	50,632		4,158
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	2,749	▲ 4,051	0	▲ 702
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	0	17,630	50,632	0	4,158
B. 執行済額		17,630	50,618		4,158
うち交付金充当額		14,103	40,494		3,326
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	#DIV/0!	100.0%	100.0%	#DIV/0!	100.0%

予算の状況の説明：事業計画通りに執行を行い、市立野球場スコアボードの機能拡張工事のための実施設計業務の実施。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
スコアボード改修実施設計（既存躯体を活用した電光掲示板化）	目　標	（ラバーフェンス改修）	（内野スタンド棟外壁補修、塗装）	（　　）	（実施設計の実施）
	実　績	ラバーフェンス改修	内野スタンド棟外壁補修、塗装		実施設計の実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：市立野球場スコアボード機能拡張工事に向けた実施設計を行った。（工事設計書及び工事用図面の作成）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（24年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（R1年度）
スコアボード改修実施設計の完了	目　標	（　　）	（内野スタンド棟外壁補修、塗装）	（　　）	（実施）	（　　）
	実　績		内野スタンド棟外壁補修、塗装		実施	
【R1成果目標】 ①プロ野球キャンプ実施件数 ②スポーツ合宿誘致件数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（①1件 ②3件）
	実　績					

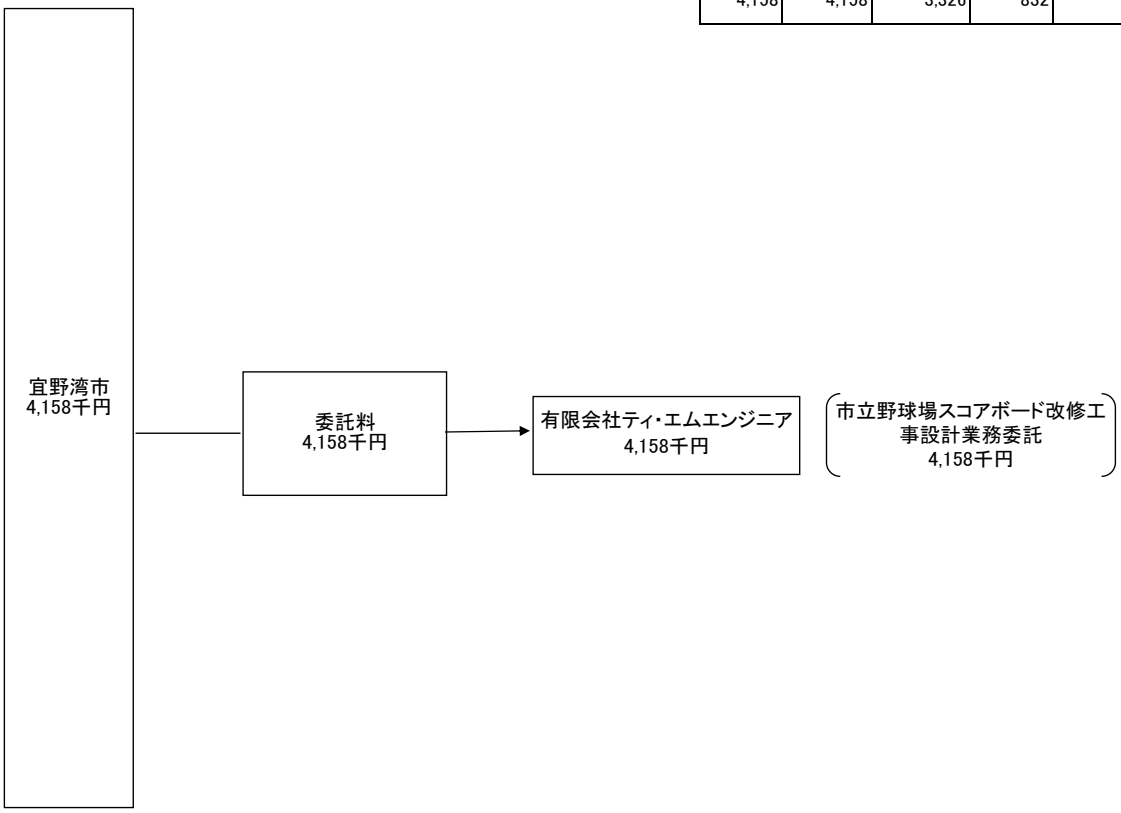
進捗状況説明：市立野球場スコアボード機能拡張工事に向けた実施設計を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	他球団の県内キャンプ野球場が改修改築される中で、宜野湾市立野球場においてもプロ水準の施設を目指し、キャンプ誘致を継続して実施できている。	市立野球場のほか、周辺のキャンプ関連施設についても整備し、球場だけでなく周辺施設も含めたキャンプ地全体をアピールし、県内外からの集客を図る必要がある。

今後の取り組み方針
市立野球場の段階整備として、今後スコアボードの機能拡張工事を実施し、利用環境の改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,158	4,158	3,326	832	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は、実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	スクールソーシャルワーカー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	スクールソーシャルワーカー等を配置して学校及び関係機関と連携し、課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ青少年が抱える課題改善のため、支援活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,863	21,252	30,187	30,398	29,834
	(b) 予算現額	19,033	20,613	28,466	27,898	29,434
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 830	▲ 639	▲ 1,721	▲ 2,500	▲ 400
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	19,033	20,613	28,466	27,898	29,434
B. 執行済額		17,732	18,972	27,889	25,526	28,183
うち交付金充当額		14,185	15,177	22,311	20,421	22,546
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.2%	92.0%	98.0%	91.5%	95.7%
予算の状況の説明		スクールソーシャルワーカーアドバイザーの有資格者の配置ができなったための差額（△100千円）、学校配置スクールソーシャルワーカーの未配置に伴う不用額等（△300千円）が生じ、12月補正での減額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）	達成状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・青少年サポートセンター配置 SSWｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ（1名） SSWｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ(4名) ・小中学校配置 小学校SSW(9名)／中学校SSW(8名)	目　標	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW17名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW17名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW17名
	実　績	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW17名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW17名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW17名
【参考指標】 課題を抱える児童生徒の支援数	目　標	（　200人　）	（　510人　）	（　680人　）	（　765人　）
	実　績	452人	714人	739人	794人

達成状況説明：
・H28度から学校配置SSW（相談指導員）を各小学校に1人、中学校に2人ずつの合計17人を引き続き配置し支援数の増加につながっている。
・センター配置の中学校区担当のスクールソーシャルワーカーコーディネーターが学校配置SSW（相談支援員）と連携することにより、学校におけるスクールソーシャルワーカーの子どもの支援員としての活用について理解が得られたものと考える。
・登校支援、家庭訪問等のため学校配置SSW（相談支援員）個人車両と学校PTA車両の燃料費を予算化し個人負担の軽減が図られてきている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒学校復帰率 ※算出方法 A「学校復帰、学級復帰、未然防止」に占めるB「学校復帰」の割合 例：H30年度 B：30件/A：98件=30.6%	目　標	（　22%　）	（　－　）	（　30%以上　）	（　30%以上　）	（　30%以上　）
	実　績		23%	27%	30.6%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・学校配置SSW（相談指導員）の業務環境が整ってきたことで支援人数(H29:739→H30:794）55人増人であった。
・H30年度の学校復帰率は対前年度で3.65ポイントアップした。

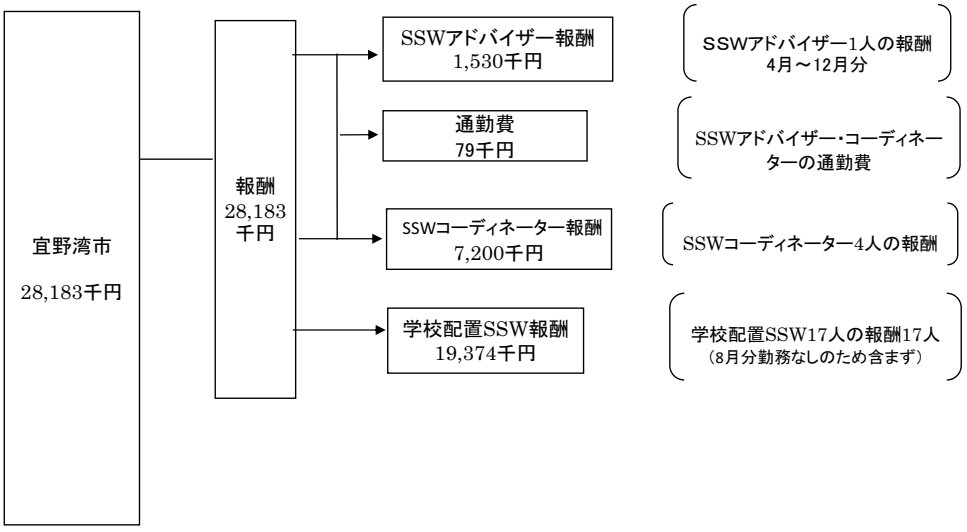
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校に本事業が周知され、ますます活用ニーズが高まっているが、有資格者の確保は難しく、配置人数分の無資格者雇用さえ厳しい現状である。 ・継続雇用者の同一校での勤務が教職員の勤務期間より長くなる等があり学校からの要望また、学校間差の解消や個人のスキルアップのために配置替えを実施した。 ・登校支援等に係る個人負担の軽減に取り組む。 ・児童生徒及びその保護者の抱える課題が複雑化し、支援の必要性が高まる中、相談者に対して、支援対応する部屋数が不足している。	・業務に必要な資格やスキルを持っての支援業務を行うため研修会の実施等、任用された嘱託職員の効率的な活用の構築と子どもの置かれている環境に働きかける仕組み作りに取り組む。 ・登校支援、家庭訪問も必要な業務となっている中、学校配置SSWの自家用車が公務災害適用とされ、PTA車両の燃料費等は一部確保されたものの大部分の必要経費は個人負担となっており、支援の充実のための個人の負担軽減に取り組む。 ・相談室が絶対数不足しているので、他市のように近隣アパート等の借り上げで活用できるよう予算化に取り組む。

今後の取り組み方針

・課題を抱える児童生徒の支援のために学校現場等に足を運び学校配置SSWの後方支援を行うとともに、学校や関係機関との情報共有、行動連携を行う等、それぞれの役割に応じた支援体制を確立する。
・児童生徒のニーズに応じた支援を行えるよう研修会や連携会議等をとおして、学ぶ機会、情報共有する場を設け、相談担当者の資質・技能の向上を高める。
・学校に配置されたスクールソーシャルワーカーの必要業務である登校支援、家庭訪問に個人の車両活用等負担軽減に取り組む。
・相談室が対応児童生徒及びその保護者の人数に対して不足しており、相談室の確保のため近隣公共施設の活用とあわせて、近隣アパート等の借り上げによる支援活動への活用に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,183	28,183	22,546	5,637	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考える。 ・予算規模は、事業内容を精査して配当されており、適正な規模であると考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習活動及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	3,810	3,768	3,728	3,729	3,726
予算の状況 (b) 予算現額	3,778	3,768	3,728	3,729	3,726
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 32	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	3,778	3,768	3,728	3,729	3,726
B. 執行済額	3,723	3,731	3,716	3,646	3,638
うち交付金充当額	2,978	2,984	2,972	2,917	2,900
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	98.5%	99.0%	99.7%	97.8%	97.6%
予算の状況の説明	計画どおり事業執行を行ったが、宿泊学習が台風の影響により4日が3日に変更になったこと等により執行率が97.6%となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
適応指導教室在籍児童生徒数：4名	目　標	（　4名　）	（　4名　）	（　4名　）	（　4名　）
	実　績	8名	14名	8名	9名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・平成30年度は、適応指導教室に9名の不登校児童生徒を受け入れた。小集団での集団適応能力向上のため、宿泊学習を2回そのうち1回目の宿泊学習では自然体験も実施、他市町村の適応指導教室児童生徒との交流活動を7回実施した。また、社会体験活動14回、制作体験活動12回、調理活動9回、毎週金曜日のスポーツ活動や勤労生産活動を随時実施した。
・学習面においては、時間割に沿った学習以外にも、児童生徒の原籍校教諭による出前授業を11回、進路学習を1回実施した。
・青少年サポートセンターの臨床心理士と連携することで、見通しをもった計画的・組織的な支援計画のもとで支援ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
適応指導教室への通級日数 目標：出席すべき日数の80%以上	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）	（　　）
	実　績		90%	51%		
【H30成果目標】 適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率　20%	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　20%　）	（　　）
	実　績				0%	

進捗状況説明
在籍児童生徒が通級や原籍校への登校がスムーズに行えるよう、保護者や原籍校の教職員への教育相談を実施した。また、家庭訪問を複数回行い、児童生徒や保護者の悩みや不安等、家庭環境についての理解を図り、信頼関係の構築に努めた。
しかし、平成30年度は登校復帰に結びつく児童生徒がいなく、より一層の原籍校、家庭との連携や登校復帰に向けての具体的なプログラム作成や効果的な支援の重要性を痛感した。
【適応指導教室通級及び原籍校登校日数 ※(　)内は出席すべき日数】
中1A 15(20)　中3B 77(136)　中3C 130(157)　中2D 0(1)　中2E 1(2)　中3F 147(193)　中3G78(189)　小6H98(213)　小6I 109(215)

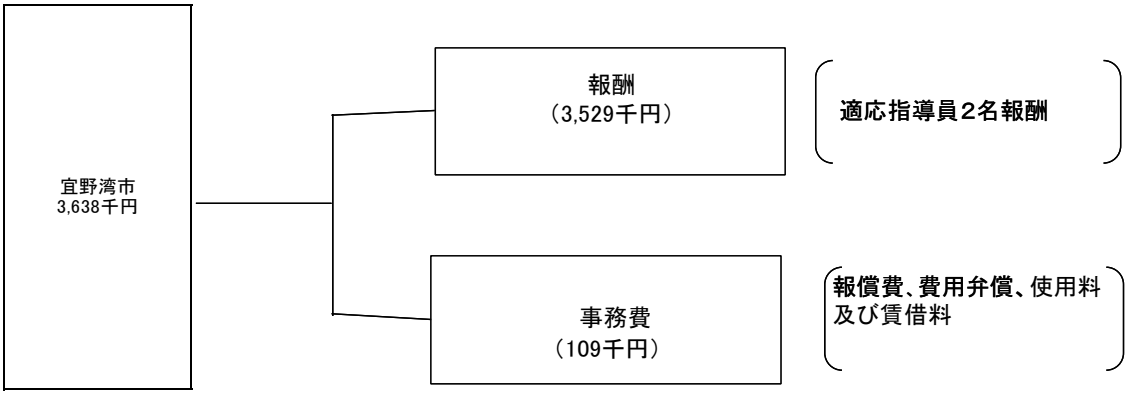
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成30年度の市内小中学校の不登校児童生徒数は209名で、前年度より21名増加している。また県に比べ不登校児童生徒の出現率が高い。 ・本教室の周知を図るため学校訪問し、教職員に向けた本教室の紹介をした結果、登校しぶりや不登校生徒についての相談が増え、学校の課題解決にむけての支援ができた。 ・新規入級児童生徒の実態把握や、指導員との信頼関係の構築に時間を要した分、通級日数が少なくなってしまった。 ・児童生徒が通級するための交通手段の確保が難しいときは、路線バスの乗り方の指導や公用車での送迎等、可能な範囲で支援した。	・市内小中学校との連携を密にし、不登校児童生徒の実態把握に努める。 ・さらに本教室の周知を図るため、次年度は年度初めに、研修係長、適応指導教室「若葉」スタッフによる市内小中学校への学校訪問を計画する。 ・原籍校との連携を密にし、入級前に可能な限り児童生徒の実態把握に努め、登校復帰までの見通しをもった支援計画を立てる。 ・児童生徒が通級するために、引き続き路線バスの乗り方の指導や公用車での送迎等、可能な範囲で支援する。

今後の取り組み方針

・原籍校や家庭との連携を密にし、児童生徒の登校復帰に向けた情報連携、行動連携を図る。
・「若葉教室」の市内各学校への訪問を通して、「若葉教室」の認知度を高める取り組みを行う。
・入級前の児童生徒の実態把握やアセスメントを行うことにより児童生徒理解に努め効果的な支援を行う。
・本市が推進する「間をつなぐ」教育の観点から、児童生徒が学校に登校できても、できなくても学びが保障される仕組みを構築する。
・学習評価に関しては他市町村の適応指導教室と連携を図りながら、児童生徒が不利益を被らない評価に結び付ける。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,650	3,638	2,900	738	12



資金の流れ、費目・使途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	児童生徒相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をとおして、不登校等の課題の改善に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	10,481	9,089	10,709	10,752	10,682
予算の状況 (b) 予算現額	9,020	7,635	10,367	10,752	9,882
予算の状況 (c) 増減額(b-a)	▲ 1,461	▲ 1,454	▲ 342	0	▲ 800
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計(b+d)	9,020	7,635	10,367	10,752	9,882
B. 執行済額	8,969	7,625	10,296	10,710	8,861
うち交付金充当額	7,174	6,099	8,237	8,568	7,088
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	99.4%	99.9%	99.3%	99.6%	89.7%

予算の状況の説明

予算減額(800千円)は青少年教育相談指導員(1人)の未配置期間4～8月分
不用額1,021千円は青少年教育相談指導員(1人)の産休、育休等10月～3月分である。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
青少年教育相談指導員３人 臨床心理士配置２人	目　標	（　５人　）	（　６人　）	（　５人　）	（　５人　）
	実　績	５人	５人	５人	４人
【参考指標】 相談受付件数 ①支援を行った不登校児童生徒数 ②支援を行った不登校以外を主訴とした子	目　標	（　170人　）	（　150人　）	（　150人　）	（　150人　）
	実　績	162人	149人	116人	125人

達成状況説明

・今年度は、臨床心理士2人、青少年教育相談指導員3人配置の事業執行であったが、青少年教育相談指導員1人の年度をとおしての雇用の確保ができなかった。
・相談受付件数は、目標値に対して達成率83%であったため、目標に達することができなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
青少年サポートセンターに通所する児童生徒のうち、主訴「不登校」とする児童生徒 学校復帰人数　6人	目　標	（　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　）
	実　績		6人	5人	5人	
相談受付数のうち、「改善」と判断した数値 ※センターへの通所の有無に限らず。 【参考指標】 過去2年間の実績を参考に設定	目　標	（　）	（　－　）	（　16%　）	（　19%　）	（　）
	実　績		14%	24%	20%	

進捗状況説明

・適応指導教室や学校復帰につなげるため、小集団活動(体験活動、作品作り等)を開始したことで通級相談の定着が図られてきた。
・不登校（登校渋り）を主訴として相談を実施した小学生４人、　中学生１人が学校復帰となった。

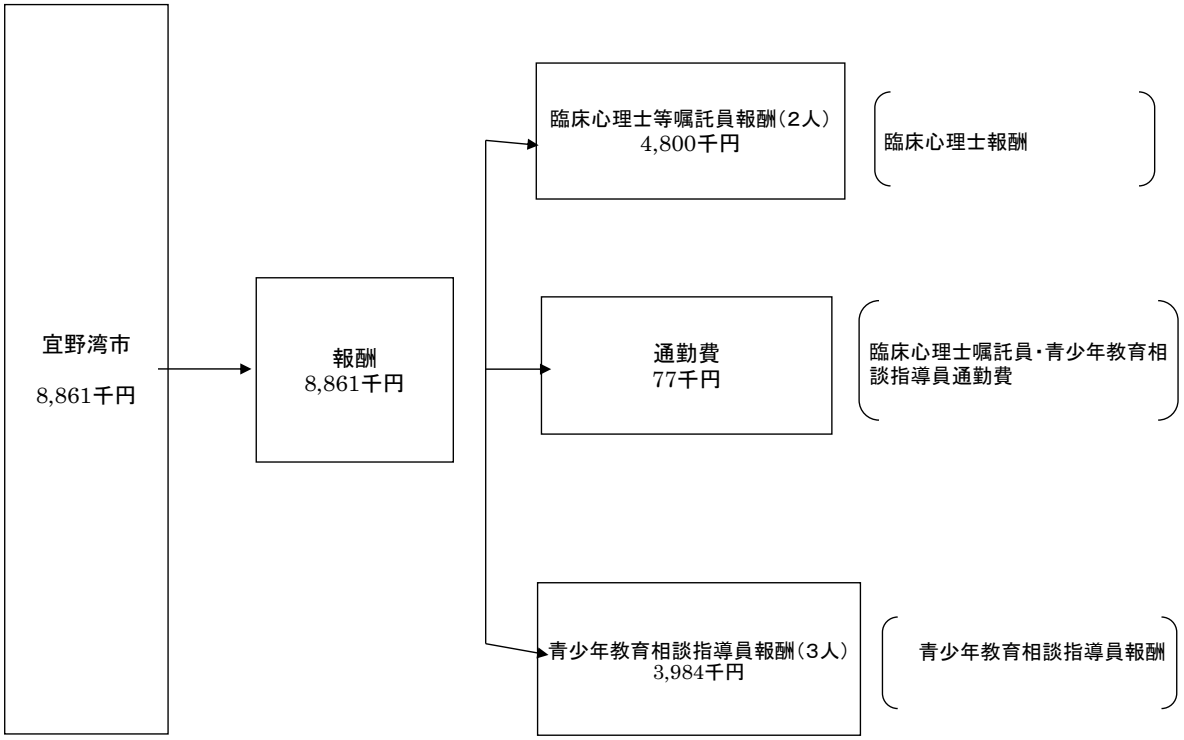
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・同係のスクールソーシャルワーカー活用事業で配置されたSSWと連携し、学校で抱えている課題のある児童生徒の把握及び支援の方向性の確認のため児童生徒の情報共有した支援 ・課題を抱える児童生徒への対応は、相談対応する部屋数も少ないことから相談業務に特化するのではなく継続支援につなげる工夫が必要である。 ・学校復帰へと向けた相談支援から適応指導教室へつなぎ関係機関を活用する。	・SSW事業と連携した児童生徒の支援の充実に情報共有、学校訪問等などをとおして取り組みを強化する。 ・専門職員の配置ができるようハローワークやホームページを活用し人材確保に取り組む。

今後の取り組み方針

・効果的な支援のため同係に配置されているスクールソーシャルワーカーと情報、行動連携し、学校への働きかけも行って行く。
・小集団活動やSST(ソーシャルスキルトレーニング)により、通級相談の定着化が推進されているので、今後も充実させ支援していく。
・本務臨床心理士が育休から復帰するので、配置された嘱託員と保護者や学校からの相談対応がよりスムーズに行える取り組み作りをする。
・人材確保については、専門職団体（公認心理師協会など）へ求人依頼を出すなどの工夫を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,861	8,861	7,088	1,773	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考える。 ・不用額は、事業費の5%以内であり、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	非行防止等巡回活動事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	街頭指導員を委嘱し、夜間街頭指導等を実施して、青少年が問題行動に向かう初期の段階で必要な注意、助言、指導を行い、問題行動の未然防止等青少年の健全育成に寄与する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,953	1,960	1,960	1,960	1,960
	(b) 予算現額	1,890	1,960	1,817	1,960	1,960
	(c) 増減額(b-a)	▲ 63	0	▲ 143	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	1,890	1,960	1,817	1,960	1,960
B. 執行済額		1,600	1,698	1,624	1,687	1,677
うち交付金充当額		1,279	1,358	1,299	1,349	1,341
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		84.7%	86.6%	89.4%	86.1%	85.6%

予算の状況の説明

4月から翌2月までの実績による執行額
予算額と執行済額との差額(283千円)の内訳は、3月報酬分（交付金の精算に間に合わないため、市単費で支出）と4人体制での巡回ができなかった際に生じる報酬の残による執行残となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
深夜はいかいする児童・生徒指導件数 400件	目　標	（　400　）	（　400　）	（　400　）	（　400　）
	実　績	447件	420件	355件	592件
【参考指標】 街頭指導員配置数	目　標	（　16人　）	（　16人　）	（　16人　）	（　16人　）
	実　績	16人	16人	16人	16人

達成状況説明

・各中校区から4人を委嘱し、主に夜間巡回指導を市内の公園を中心に、4人1グループの4班体制で週3回の夜間街頭指導を実施。
・これまで減少傾向であった指導件数が、前年度より237件増となっていることについては、夜間街頭指導時間の変更に伴うものかと思慮される。
・今後も青少年が事件事故に関わることがないよう未然防止と抑止効果につなげていく。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
夜間街頭指導件数 前年度比 12.1%減	目　標	（　）	巡回活動の見直し、指導の強化	巡回強化を図る	指導件数の多い公園巡回の強化	（　）
	実　績		機械警備になった学校施設の巡回の追加	補導件数の多い公園を中心に学校施設の巡回	指導件数前年度比66.8%増	
【参考指標】 街頭指導員配置・活動人数　16人	目　標	（　）	（　16人　）	（　16人　）	（　16人　）	（　）
	実　績		16人	16人	16人	

進捗状況説明

・巡回指導は夜間に限ったものではなく、学校や地域、また、業務の必要に応じて対応していくため「街頭指導員」と名称変更した。
・巡回箇所を市内の公園を中心に、夜遅くまで開いている大型商業施設、また、機械警備になった学校巡回と複数箇所を指定し対応していたが、巡回箇所が多くなり時間的に巡回が厳しいため、市内公園と近隣住人からの通報や学校関係職員、警察との情報連携により要請のある箇所に絞り、その都度巡回前に情報整理調整して対応することを引き続き行った。
・指導員が、都合で巡回できなくなった場合、交代要員の確保に努めるよう共通認識を図り危機管理の面から4人体制での巡回に努めた。
・巡回時間帯の変更（週末は30分、1～3月は1時間繰り上げ）により、指導件数が大幅（前年度比66.8%）に増加した。

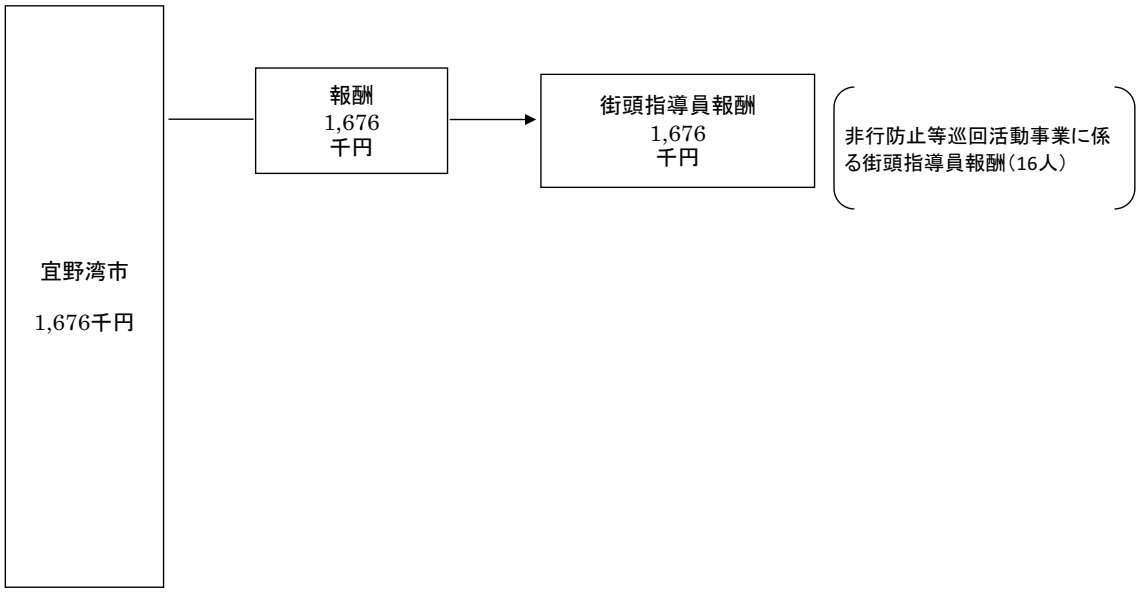
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間街頭指導を中心に巡回業務として実施しているが、非行の未然防止や見守りの観点から街頭指導のニーズはますます高くなっている。 ・街頭指導における指導方法等スキルアップの研修会は常に必要である。 ・死角のある人目に触れにくい場所のある公園においては、目視で巡回するよう巡回強化ポイントとする。 ・指導人数が増になった要因を巡回時間の変更とあわせて熟考し子どもたちに巡回時間を覚えられないよう工夫をしつつ非行防止の抑止力に努める。 ・新規の街頭指導員の応募がなく、後継者の育成、募集方法の検討が必要である。	・夜間街頭指導として業務を限定するのではなく、祭り時や卒業式などの学校行事等必要に応じて対応できる体制作りに引き続き取り組む。 ・警察との連携を密にし、情報の共有化を推進し、非行の未然防止と早期発見・早期対応につなげるための研修等の実施に努める。 ・巡回場所が増えると、巡回時間内で対応できない状況があるので巡回前に調整をして効率的な巡回をおこなう。 ・街頭指導員の高齢化や生活環境等の変化により巡回活動が厳しくなった場合の人員確保の検討

今後の取り組み方針

・現在、児童生徒の登校、下校時の安全確保については、PTAの活用や警察署の補導員協議会、青少年健全育成協議会等、地域の協力を得ながら学校が中心となり推進しているところであるが、卒業式や成人式等特定の行事や、環境浄化活動にも非行の未然防止、青少年健全育成の観点から継続的に対応して行く。
・巡回時間の変更等で街頭指導員の勤務の軽減を図り、人員の確保に努めつつ、指導実績増の要因について、検討しながらより効率的な事業推進に取り組む。
・街頭指導員の研修会の充実のため警察と連携を図り、街頭指導のスキルアップを図る。
・青色回転灯使用許可のある青少年サポートセンター職員が、公用車を使用する際には、青色回転灯を点灯し、非行防止の抑止力につなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,676	1,676	1,341	335	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は、事業内容を精査して配当されており、適正な規模であると考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑤	学習支援員活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、小学校において国語と算数、中学校において数学の基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,716	23,715	23,715	23,716	23,718
	(b) 予算現額	23,566	23,715	23,715	23,716	23,718
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 150	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	23,566	23,715	23,715	23,716	23,718
B. 執行済額		21,475	23,677	23,445	23,456	23,668
うち交付金充当額		17,180	18,941	18,756	18,764	18,934
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		91.1%	99.8%	98.8%	98.8%	99.8%
予算の状況の説明		適切な人員配置・割り振りで事業執行ができた。予算残（49千円）は交通費（1日100円）対象外職員のための執行残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
学習支援員の配置：13校13人 小学校9人・中学校4人	目　標	（　13校13名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）
	実　績	13校13名	13校13名	13校13名	13校13名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当初予定通りの人員配置ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校 国語：＋2.2ポイント以上 算数：＋3.0ポイント以上 中学校 数学：－1.5ポイント以上	目　標	（　　）	※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:80 国語B:60 算数A:80 算数B:60 ＜中学校＞ 国語A:80 国語B:70 数学A:65 数学B:45	県学力到達度調査 （小学校） 国語：＋2．2ポイント以上 算数：＋3．0ポイント以上 （中学校） 数学：－1．5ポイント以上	県と本市との平均正当率の差 （小学校） 国語：+2.2ポイント以上 算数：+3.0ポイント以上 （中学校） 数学：−1.5ポイント以上	県と本市との平均正当率の差 （小学校） 国語：+2.2ポイント以上 算数：+3.0ポイント以上 （中学校） 数学：−1.5ポイント以上
	実　績		※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:75.3 国語B:58.2 算数A:81.8 算数B:48.1 ＜中学校＞ 国語A:71.3 国語B:63.9 数学A:53.7 数学B:36.6	県学力到達度調査 （小学校） 国語：＋1.1ポイント 算数：＋1ポイント （中学校） 数学：−2.1ポイント	県学力到達度調査 （小学校） 国語：＋2.1ポイント 算数：＋2.4ポイント （中学校） 数学：−2.9ポイント	

進捗状況説明：
・県学力到達度調査おいて、県と本市との平均正答率の差
小学校国語+2.1ポイント、算数+2.4ポイント、中学校数学−2.9ポイント
・小学校（国語・算数）、中学校（数学）において未達成である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県学力到達度調査の結果を分析し、授業改善に活かす必要がある。 ・小学校において国語、算数ともに学力の向上はみられるが、小中学校の各教科において、「読む能力」「書く能力」の項目に課題がみられる。	・学力到達度調査の結果分析による実態把握及び本市の各種学力調査の成果と課題について分析を行う。 ・幼小中連携事業を通して、幼小中学校が共通の課題を認識し、言語活動の推進や読解力を向上させる授業づくりについて幼小中学校における学びの連続性の確立が必要である。 ・数字上結果については、悪化しているように見えるが、1年生、2年生のトータル平均のためであり、実際は2年生においてはポイントも上がり結果は出ている。

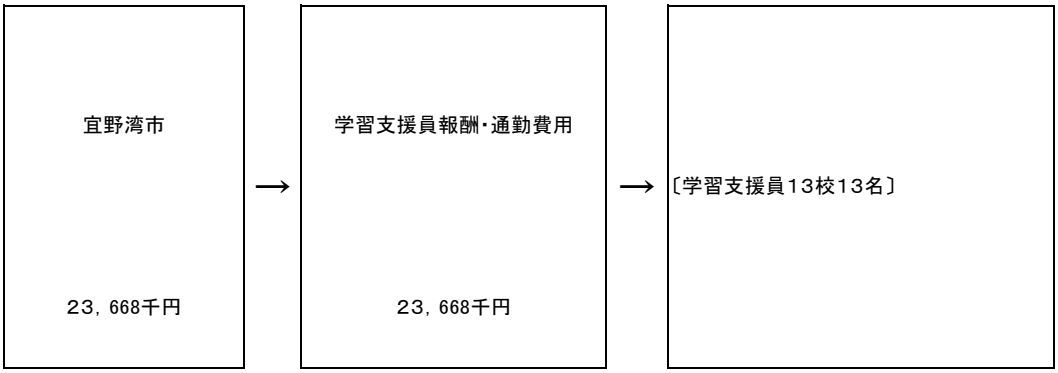
今後の取り組み方針

令和2年度までに、宜野湾市総合平均と県平均との差を小学校は+5%、中学校は±0%

【H30成果目標設定の考え方】
過去の実績を参考に設定した。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,668	23,668	18,934	4,734	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２-⑥	派遣費補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	指導部　学務課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	13,397	12,689	4,446	4,026	4,026
予算の状況 (b) 予算現額	13,925	9,674	3,077	2,650	1,102
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	528	▲ 3,015	▲ 1,369	▲ 1,376	▲ 2,924
予算の状況 (d) 繰越額	－	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	13,925	9,674	3,077	2,650	1,102
B. 執行済額	3,491	3,945	3,060	2,650	1,102
うち交付金充当額	2,793	3,156	2,448	2,119	881
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	25.1%	40.8%	99.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	各学校に対し該当大会への出場の有無、申請額を事前に確認し、支出額を把握したため、適正に実施できた。 当初予算額より派遣に要する経費が減少したため、変更交付申請時に2,924千円の減額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県外派遣された団体への支援を実施	目　標	（　団体への支援　）	（　団体への支援　）	（　団体への支援　）	（　団体への支援　）
	実　績	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した
支援団体数：15団体（文化活動団体数：5団体、スポーツ活動団体数：10団体）	目　標	（　　）	（文化活動団体数：5団体　スポーツ活動団体数：10団体）	（文化活動団体数：5団体　スポーツ活動団体数：10団体）	（文化活動団体数：5団体　スポーツ活動団体数：10団体）
	実　績		文化活動団体数：4団体　スポーツ活動団体数：7団体	文化活動団体数：4団体　スポーツ活動団体数：8団体	文化活動団体数：2団体　スポーツ活動団体数：13団体

達成状況説明：当初の目標どおり、計15団体へ補助を実施できた。
なお、スポーツ活動で県外へ派遣された団体が13団体（目標10団体）、文化活動で県外へ派遣された団体が2団体（目標5団体）であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
【H30成果目標】アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったか　80%以上	目　標	（　　）			（　80%以上　）	（　80%以上　）
	実　績				100%	
【参考指標】支援団体数	目　標	（　　）	（　15団体　）	（　15団体　）	（　15団体　）	（　15団体　）
	実　績		11団体	12団体	15団体	

進捗状況説明：
・アンケート調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合を合わせると100%であった。
・参加人数82人中、「そう思う」が76人（93%）、「どちらかといえばそう思う」が6人（7%）であった。

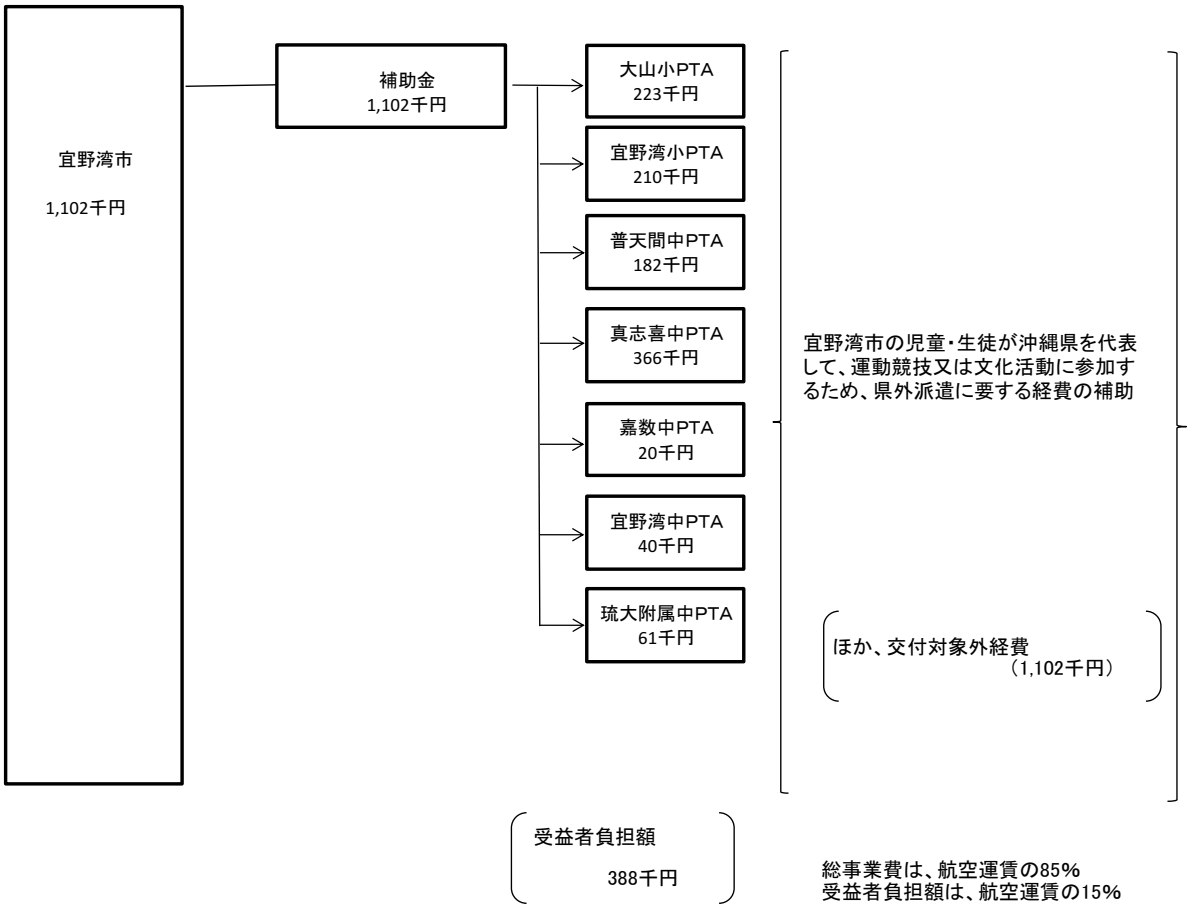
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①補助金の積算が煩雑であり、学校・事務局双方の負担になっている。 ②公立小中学校以外の学校からの申請が遅れがちである。	①補助金の積算方法を簡素化し、申請を容易にする。 ②公立小中学校以外へ補助金の周知を図る。

今後の取り組み方針

①補助金積算方法の簡素化を図る。
②公立小中学校以外の学校へ、年度当初より案内を行い、補助対象の大会を確実に申請できるように促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,204	1,102	881	221	1,102



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校（PTA連合会）から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行っているので適正であった。 ○予算規模は、適正であった。 ○派遣費補助金に関しては、市（教育委員会）で定めている要綱に基づき補助額を決定しているので、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時に支出等に関する書類で確認しているので、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2―⑦	スポーツ少年団派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ） 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	3,160	2,461	1,195	1,195	2,167
予算の状況 (b) 予算現額	3,160	2,461	1,195	1,195	2,167
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	3,160	2,461	1,195	1,195	2,167
B. 執行済額	427	804	526	399	704
うち交付金充当額	341	643	420	319	563
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	13.5%	32.7%	44.0%	33.4%	32.5%
予算の状況の説明	平成30年度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度（3ヵ年）の執行額（最高額）を計上（対象経費含む）しており、スポーツ少年団の県内大会成績・派遣対象人数等に大きく左右されるため、執行率は減少しているが、申請団体に対しては適正な補助を実施することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県外派遣された団体への支援を実施	目　標	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）
	実　績	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施

達成状況説明：平成30年度は10団体、6競技、38名への補助を行った。県内大会（予選等）成績に左右される側面もあるが、次年度も引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。	目　標	（　）	（経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る）	（経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る）	（経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る）	（経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る）
	実　績		経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	
【参考指標】補助団体数	目　標	（　）	（　16団体　）	（　16団体　）	（　16団体　）	（　16団体　）
	実　績		6団体 37名	8団体 30名	10団体 38名	
【H30成果目標】アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったか。80%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）
	実　績				100%	

進捗状況説明：当初の目標どおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、児童生徒の健全育成を図ることができた。なお、成果目標であるアンケート調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合を合わせると100%であった。
参考：参加人数38人中、「そう思う」が34人（89%）、「どちらかといえばそう思う」が4人（11%）であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・補助金交付に係る積算が煩雑であり、事務局・申請者双方の負担となっている。そのため、速やかな補助金交付の妨げの要因となっている。 ・県外派遣費補助金制度の認知度が低く、スポーツ少年団の加入促進が必要である。	・補助金の積算方法を簡素化し、申請を容易にする。 ・本市スポーツ少年団未加入の団体や個人に関しては、加入促進に努める。

今後の取り組み方針

・本市補助金交付に係る補助対象経費の見直し及び資料の提出期限の設定等宜野湾市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助金交付要綱の改正を行い、円滑な補助金交付を実施する。

・本市スポーツ少年団未加入の団体や個人に関しては、スポーツ少年団と連携し、加入促進に向け、市HP等での情報発信を強化し、周知を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,298	704	563	141	594

宜野湾市
（1，298千円）
→ 宜野湾市スポーツ少年団補助金（704千円）

- 北谷スイミングスクール（8千円）
- 沖縄スイミングスクール（15千円）
- 琉球ボクシングジム（87千円）
- 凜道場（66千円）
- 宜野湾ポニーズ（371千円）
- 沖縄県（U-13）選抜チーム（62千円）
- あずさ龍鳳館（16千円）
- SATOクラブJr（15千円）
- 宜野湾バドミントンジュニア（52千円）
- コザ卓球クラブ（12千円）

※ほか、交付対象外経費（594千円）

選手1名に付き、40，000円、1団体当たり400，000円を補助金の限度額とし、限度額を超えた場合は派遣対象者の自己負担となる。

宜野湾市スポーツ少年団に加入する団体等が沖縄県を代表して、県外大会等に派遣される場合に要する経費の補助。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表など優秀な成績を修めた団体から実績等を提出させ、内容を精査した上、補助金交付決定を行っているので適正であった。 ○予算規模は、過年度における予算額の最高額を計上しており、事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○本市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助金交付要綱に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であると考える。 ○費目・使途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑧	特別支援教育支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	特別に支援を要する幼稚園、小学校、中学校の幼児児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士や指導員と連携した支援体制の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額			61,067	77,602	82,504
	(b) 予算現額			66,537	73,023	76,139
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	5,470	▲ 4,579	▲ 6,365
	(d) 繰越額	－		－	－	
	A. 計 (b+d)	0	0	66,537	73,023	76,139
B. 執行済額				63,108	65,173	69,355
うち交付金充当額				50,485	52,139	55,483
次年度繰越額				0	0	
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	94.8%	89.2%	91.1%

予算の状況の説明：平成30年12月補正において、11月時点で未配置及び欠勤等により執行ができない予算について補正減を行いました。
その後、引き続き配置要望に伴い採用募集を行いましたが、応募者が少なく補正後においても不用額が出てしまいました。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
特別支援教育支援員派遣（幼稚園：15人、小学校45人、中学校20人）	目　標	（　　）	（　76人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績		75人	71人	71人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：ほぼ目標どおりの配置実績ではあったが、慢性的な人材不足により配置の遅れがあった。学校からのニーズに対し、迅速な配置が厳しい状況となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目　標	（　　）	（　60%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		100%	87%	83%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：保護者アンケートの満足度は目標を上回ったが、まだ特別支援教育支援員の配置が学校ニーズにかなっておらず、支援を必要とする対象幼児生徒に適切な支援が行き渡っていない状況が、満足度低下の要因と思われる。

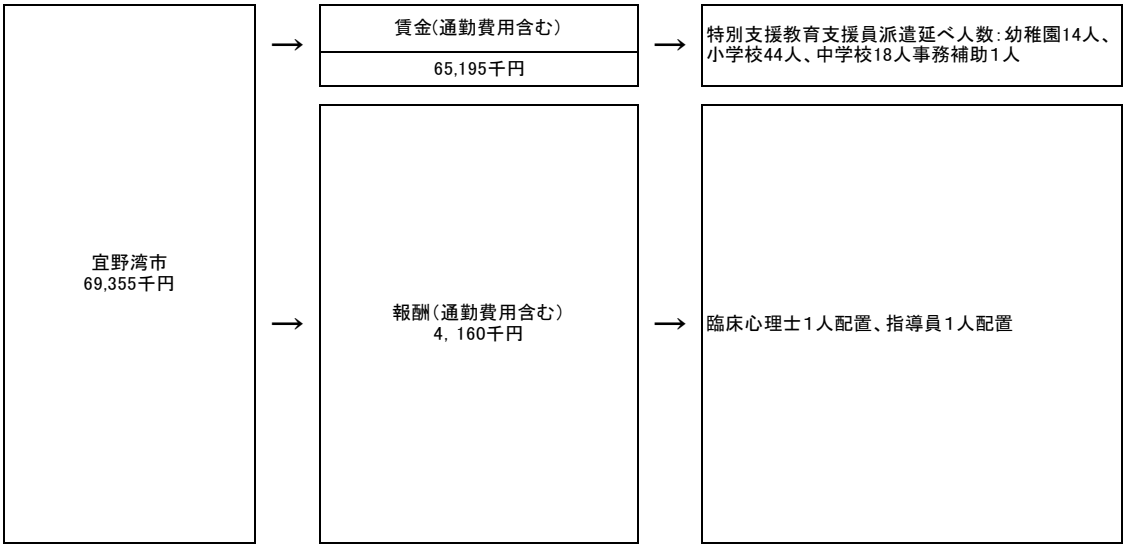
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	各学校からの特別支援教育派遣申請により配置を行っています。 派遣申請は年々増加しており、昨年度は510件の申請があり、 支援員80名の配置予定でしたが、慢性的な人材不足により公募 してもなかなか見つからない状況です。	特別支援教育支援員の配置状況や募集方法について、他市の状況もふまえ検討し、幼児、児童生徒、学校、保護者が安心して学校生活を送ることができるようによりよい人材確保につなげていく。 また、特別支援教育員の配置状況や募集方法について、今後他市町村の状況を踏まえ検討してまいります。 さらに、特別支援教育支援員へアンケート等を行い、継続雇用へ繋げていく。

今後の取り組み方針

特別支援教育支援員の募集に関して、市ホームページやハローワーク等の公募を始め、地域の情報も活用し、各自治会等に公募の幅を広げていく。また配置については、幼稚園15人、小学校45人、中学校20人の安定的な配置を確保していき、対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、引き続き特別支援員の対応への満足度80%以上をめざしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
69,355	69,355	55,483	13,872	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３-①	文化財保存整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行い、市の歴史・文化の継承を図る。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和元年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	3,838	0	2,992	17,497	11,632
予算の状況 (b) 予算現額	3,838	0	2,862	12,982	10,098
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 130	▲ 4,515	▲ 1,534
予算の状況 (d) 繰越額	0		0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	3,838	0	2,862	12,982	10,098
B. 執行済額	3,780	0	2,862	12,258	10,098
うち交付金充当額	3,024	0	2,289	9,806	8,078
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	98.5%	#DIV/0!	100.0%	94.4%	100.0%
予算の状況の説明	入札による契約残等（1,584千円）を補正減した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測：1件	目　標	（　　）	（　1件　）	（　1件　）	（小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測）
	実　績		1件	1件	小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測
野嵩クシヌカーの土質調査、詳細測量、実施設計：1件	目　標	（　　）	（　1件　）	（　1件　）	（野嵩クシヌカーの土質調査、詳細測量、実施設計）
	実　績		1件	1件	野嵩クシヌカーの土質調査、詳細測量、実施設計

達成状況説明

・「小禄墓石彫香炉及び石彫獅子」の3D計測、修復及びレプリカを作成した。
・「野嵩クシヌカー」の実施設計、石積実測をしたことにより、当該文化財を保存整備工事を行うことが可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
①小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測 ②野嵩クシヌカーの土質調査、詳細測量、実施設計	目　標	（　　）	（　1件　）	（　1件　）	（小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測）	（　　）
	実　績		1件	1件	小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測	
【R1成果目標】 地域文化財を活用した学習会等への参加人数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（220人以上）
	実　績					

進捗状況説明

・小禄墓石彫香炉等の修復、複製、3D計測を行ったことにより、展示会や地域をテーマにした文化財見学を充実させることができる。
・「野嵩クシヌカー」の土質調査、詳細測量を行い、実施設計ができたことで、当該文化財を保存活用するため工事を行うことが可能となった。

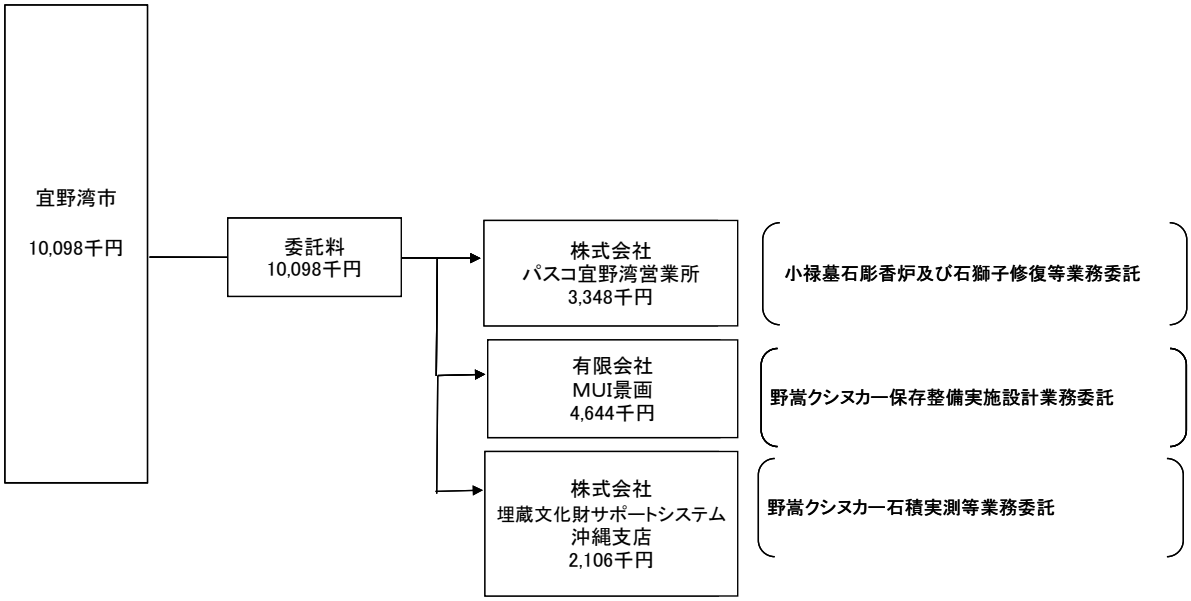
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文化財の多くは長い年月が経過しており、、表面の摩耗による滑落の危険性や、崩落・損壊がみられ、価値を損ねている。 ・調査や修復が必要な指定文化財が多くある中で、個々の整備計画等がなく、いち早く整備に取り掛かれていない。	・対象となる文化財の現状を踏まえ、保存整備後の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者（文化財めぐりの参加者等）・学識経験者から十分に意見・要望等を徴し、安全性に配慮した整備に着手する必要がある。 ・各指定文化財ごとに整備計画を策定し、安全性の観点から整備の優先順位を検討する。

今後の取り組み方針

・各文化財の所有者・地域住民・来訪者・文化財ガイド及び学識経験者の意見・要望等を十分に反映させ、課題を解決し、安全性を優先しつつ整備を行う。
・それぞれの文化財活用を視野に入れた整備計画をとりまとめ、優先順位を決めて行う必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,098	10,098	8,078	2,020	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で、指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	歴史公文書等整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	歴史的価値を有する宜野湾市（村）の公文書等を整理し、公開基準に沿って順次、公開を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	3,928	4,257	4,420	11,782	23,121
予算の状況 (b) 予算現額	3,643	3,975	4,420	11,548	22,915
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 285	▲ 282	0	▲ 234	▲ 206
予算の状況 (d) 繰越額	－	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	3,643	3,975	4,420	11,548	22,915
B. 執行済額	3,450	3,973	4,356	11,522	22,812
うち交付金充当額	2,760	3,178	3,485	9,217	18,249
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	94.7%	99.9%	98.6%	99.8%	99.6%

予算の状況の説明：補正にて206千円を減額した。
このほか、嘱託員の通勤費用や、専門委員の報酬で計100,500円の不用額があるものの、計画通り執行ができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・歴史的価値を有する公文書等の整理：250冊	目　標	（　250冊　）	（　250冊　）	（　250冊　）	（　250冊　）
	実　績	318冊	308冊	254冊	250冊
公文書の一般公開に向けた基準の確定	目　標	（公文書の一般公開に向けた取り組みを行う。）	（公開に向けた基準づくり）	（公開に向けた基準の検討）	（公開基準の確定）
	実　績	公文書の一般公開に向けた取り組みを行った	公開に向けた基準作りを行った	公開に向けた基準の検討委員会を立ち上げた	公開に向けた基準を確定させた

達成状況説明：
・公文書整理は、目標の実績を達成することができ、所蔵文書の約7割にあたる1,595冊の整理を終えた。
・作成した公開基準案の検討を行い、公開基準を確定させた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
アンケートを実施し、市の歴史や文化への理解が深まったか（80%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　—　）	（　—　）	（　80%　）	（　80%以上　）
	実　績		—	—	100%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・資料利用者へアンケートを実施し、9件中回収した4枚のアンケート結果で、いずれも「良い」の評価を受けた。

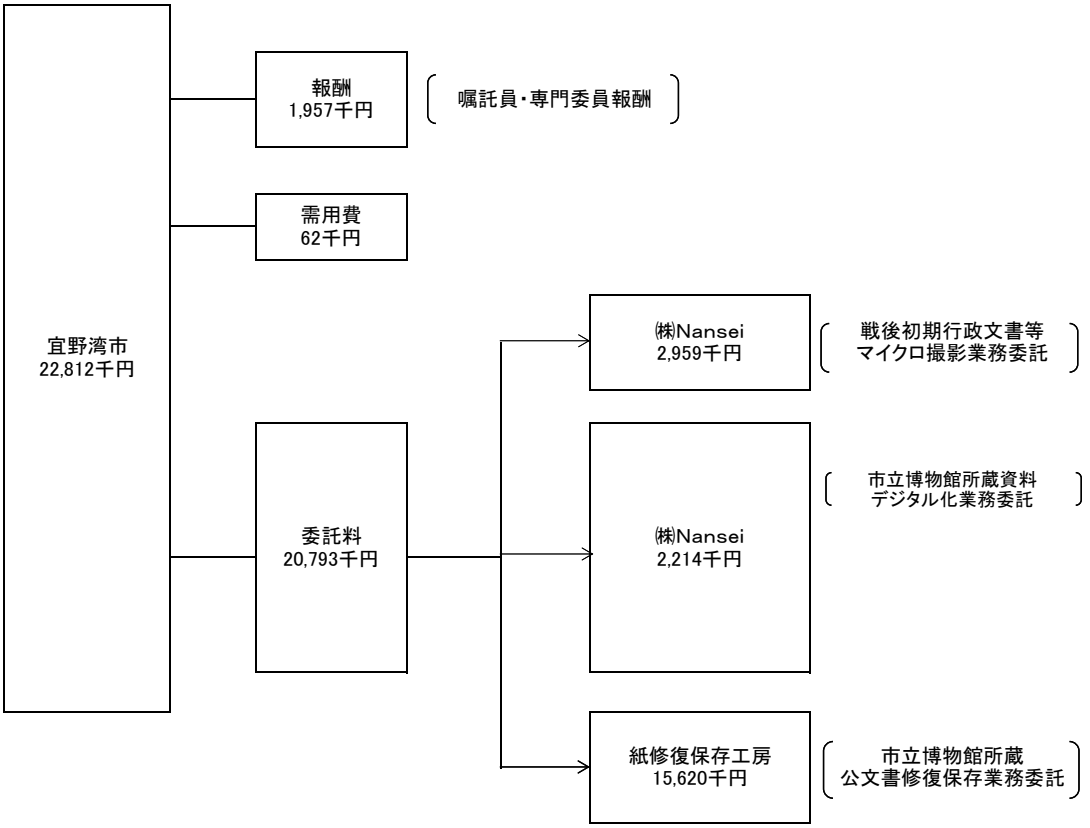
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公開基準は確定したものの、HPに公開するための整備が整っていない。また、未公開資料が多いことから、利用申請自体が多いとは言えない。 ・アンケート結果では「良い」の評価ではあるが、提出されたアンケートの回収率は約4割であることが留意される。	・HPに公開するための雛型づくりを行い、広く活用を図る必要がある。 ・アンケートへの回答について理解を求めることで、回収率を上げる必要がある。

今後の取り組み方針

・公開基準に則して公開可能な資料の選択を行い、作成した雛型に準じてHPへの公開を行う。
・また、引き続き資料利用者にはアンケートを実施し、満足度を数値化する。
その際、回収率を上げるためにアンケートの提出期限を設け、期限を過ぎた場合は再度アンケートの提出を求める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,812	22,812	18,249	4,563	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって業者を選定し、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・用途は事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	企画部　市民協働推進課	事業実施（予定）年度	H24～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	・全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内中学生8名を派遣する。 ・戦争の悲惨さ、平和の大切さを市民に啓発するため、市内中学校と市内商業施設等で平和祈念事業を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	1,030	3,331	3,499	3,961	3,958
予算の状況 (b) 予算現額	1,030	3,331	3,499	3,961	3,958
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	－
予算の状況 A. 計 (b+d)	1,030	3,331	3,499	3,961	3,958
B. 執行済額	1,026	3,329	3,498	3,846	3,844
うち交付金充当額	820	2,662	2,797	3,076	3,075
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	99.6%	99.9%	100.0%	97.1%	97.1%
予算の状況の説明	・平和学習派遣事業、平和祈念事業にて当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。予算残は、プロポーザル方式による委託契約の執行残による。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
平和学習派遣生徒数	目　標	（　平和学習派遣実施　）	（　平和学習派遣実施　）	（　平和学習派遣実施　）	（　平和学習派遣実施 8人　）
	実　績	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人
平和祈念事業を行う	目　標	（　1回　）	（　4回　）	（　5回　）	（　5回　）
	実　績	1回	4回	5回	5回

達成状況説明
・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎へ派遣した。
・市立中学校4校で1学年を対象に平和劇を上演し、平和劇出演者と長崎派遣生徒によるトークディスカッションを行った。
・市内商業施設で平和に関するイベント（ミニコンサート、トークディスカッション、パネル展など）を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
平和学習派遣生徒数：8人	目　標	（　）	（　8人　）	（　8人　）	（　8人　）	（　）
	実　績		8人	8人	8人	
本事業に参加した生徒や市民からアンケートを徴収し、“平和に対する理解が深まった”割合を80%以上にする。	目　標	（　）	（　1,000人　）	（　1,200人　）	（　80%　）	（　）
	実　績		949人	1,690人	91%	

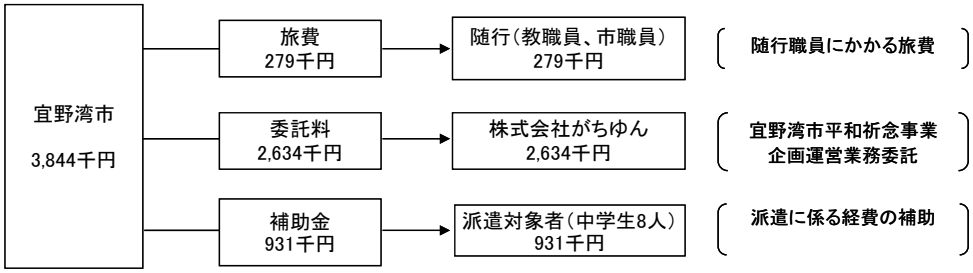
進捗状況説明
・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎へ派遣した。
・派遣後の生徒は、派遣事業で得た成果について、各中学校で開催した平和祈念事業に出演し、報告・発表を行った。
・市内商業施設で平和に関するイベント（ミニコンサート、トークディスカッション、パネル展など）を開催し、派遣生徒も出演した。
・中学校、市内商業施設での平和祈念事業においてアンケート調査を実施し、約8割以上の方々から事業内容について「とてもよかった」との回答を得た。（アンケート結果：「よい」「とてもよい」あわせて約91%）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜平和学習派遣事業＞ ・戦後73年余が経過し、戦争を知らない世代が既に8割を超え、沖縄戦の語り部も高齢化に伴い減少しているなか、悲惨な過去の歴史をどのように教訓として受け継ぐかが平和行政の課題となっているが、長崎市で行われるピースフォーラムの内容は、現在の学生にも十分に学んでもらえる内容となっており、特に問題はないと考えている。 ＜平和祈念事業＞ ・市立4中学校での出前講座を継続しつつ、市内商業施設等でのイベントも開催し、広く市民の平和意識の高揚に繋がる内容になるよう検討していく。	＜平和学習派遣事業＞ ・派遣後中学校出前講座や市内商業施設でのイベントにも参加しており、左記のとおり、今後も継続実施で問題ないと考える。 ＜平和祈念事業＞ ・広く市民の平和意識の高揚に繋がるよう、現在、プロポーザル方式による委託契約を行っており、今後も継続実施で問題ないと考える。

今後の取り組み方針
・平和学習派遣事業については、今後も各中学校から2名、計8名の生徒を派遣するとともに、派遣後も平和意識の高揚に繋がるよう、中学校出前講座や市内商業施設でのイベントで活用していく。 ・平和祈念事業については、薄れゆく悲惨な過去の歴史をどのように受け継いでいくかが課題となっており、今後もより啓発効果の高い事業となるよう、プロポーザル方式による委託契約をすすめていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,844	3,844	3,075	769	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先選定については、市内中学校長より推薦された生徒であり、妥当であったと考えている。 ・委託先選定については、プロポーザル方式により決定した業者であり、妥当であったと考えている。 ・受益者である市内中学生に対し、「宜野湾市平和学習派遣事業補助金交付要綱」に基づき、派遣費の全額を補助している。 ・費目、使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	小学校英語教育課程特例校事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT）及び日本人英語教師（JTE）を小学校に派遣し、学力（英語）の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	48,801	48,801	48,801	48,801	48,801
	(b) 予算現額	48,675	47,919	49,246	47,997	48,801
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 126	▲ 882	445	▲ 804	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	48,675	47,919	49,246	47,997	48,801
B. 執行済額		46,960	46,489	46,703	44,406	45,782
うち交付金充当額		37,567	37,191	37,362	35,525	36,625
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		96.5%	97.0%	94.8%	92.5%	93.8%
予算の状況の説明		適切な人員配置・割振りであった。予算残4,661千円は、途中退職による未配置期間による残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校）　ALT9人	目　標	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）
	実　績	9校9名	9校9名	9校9名	9校9名
ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校）　JTE9人	目　標	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）
	実　績	9校9名	9校9名	9校9名	9校9名
達成状況説明		予定通り、市内9小学校にALT9名、JTE9名（各校1人ずつ）を配置した。			

成果目標（指標）及び進捗状況	H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
	・小学1～4年生 英語による質問4項目に対する平均正答率　81%以上 ・小学5～6年生 小学校児童英語検定において、全国と本市との平均正答率の差　+1.6ポイント以上 ＊H27.28成果目標（指標）は、到達目標として設定	目　標	（　　）	受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ:85 点 ｼﾙﾊﾞｰ:83点	小学1～4年 平均正答率 81%以上 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋1.6ポイント以上	小学1～4年 平均正答率 81%以上 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋1.6ポイント以上	（　　）
		実　績		受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ:89.4 点 ｼﾙﾊﾞｰ:82.8点	小学1～4年 平均正答率 86.5% 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋2ﾎﾟｲﾝﾄ	小学1～4年 平均正答率 86.5% 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋1.3ポイント	
	【参考指標】 小学校児童英語検定受験者数の増 H25年度は2，032人の受験者数 H26年度は1，999人の受験者数 H27年度は1，995名の受検者数	目　標	（　　）	（　2,000名　）	（　2,000名　）	（　2,000名）	（　　）
		実　績		1,947名	2,047名	2,022名	
	進捗状況説明	・小学1～4年 英語質問4項目の平均正答率86.5%となり目標を達成した。 ・小学5,6年 児童英語検定、全国と本市との平均正答率の差＋1.3ポイントとなり目標を達成していない。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引き続きALT・JTEの授業力向上に取り組むとともに、授業における学級担任との連携を密にする必要がある。 ・小学6年生の「会話」分野に落ち込みがある。また、他学年の結果を分析する必要がある。 ・ALT、JTEの継続確保に課題がある。	・学級担任やALT・JTEを対象とした研修会、指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 ・小学6年生の「会話」分野の授業カリキュラムを検討するとともに、他学年の結果分析を行う。 ・途切れなくALT、JTEを配置できるよう、面接時に継続の意思を確認する。 ・平成30年度においても、授業内容の検討及び他学年の結果分析を行って おり、次年度においても引き続き検証する。

今後の取り組み方針

・授業力の質の向上のために、学級担任やALT・JTEを対象にした研修会の充実を図る。
・授業において、学力向上に効果的な学級担任とALT.JTEの連携について指導助言を行う。
・小学6年生の「会話」分野の改善に向けて、発音や発声などの授業カリキュラムを盛り込むとともに、1～4年の英語質問4項目や小学5,6年の児童英検の結果分析により実態を把握し、授業改善に生かす。
・面接時に継続勤務の意思確認を行い、ALT、JTEの長期勤務の実現を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,782	45,782	36,625	9,157	

宜野湾市
45,782千円

→ 賃金（通勤費用含む）
42,937千円 → 〔ALT（外国人英語指導助手　小学校9校9名〕
JTE（日本人教師）：小学校9校

→ 報酬（通勤費用含む）
2,845千円 → ALT・JTEコーディネーター　1名

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－③	外国人教師招致事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT)を中学校に派遣し、学力（英語）の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	10,212	10,213	10,213	10,213	10,213
予算の状況 (b) 予算現額	10,053	9,997	10,213	10,213	10,300
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 159	▲ 216	0	0	87
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計 (b+d)	10,053	9,997	10,213	10,213	10,300
B. 執行済額	9,700	9,578	9,863	9,350	9,841
うち交付金充当額	7,559	7,662	7,890	7,480	7,872
次年度繰越額	0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）	96.5%	95.8%	96.6%	91.5%	95.5%

予算の状況の説明：適切な人員配置・割振りができた。当初予算額より予算現額が増となったのは、バス通勤者により通勤費用が増となったことによるものである。また、予算残（459千円）は、４月支払い分（３月分）によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
ALT（外国人英語指導助手）の配置 ：全中学校（4校） （各中学校1人配置）	目　標	（　4校4人　）	（　4校4人　）	（　4校4人　）	（　4校4人　）
	実　績	4校4人	4校4人	4校4人	4校4人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当初予定通りの人員の配置ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を60% 5級合格率86%	目　標	（　　）	受験率：50% 合格率：87%	受験率：60% 合格率：86%	受験率：60% 合格率：86%	（　　）
	実　績		受験率：56.4% 合格率：83%	受験率：55% 合格率：93%	受験率：61% 合格率：87%	
【参考指標】 中学校英語検定受験者数の増 （H27年度も約1，102人の受験者数）	目　標	（　1，574名　）	（　1,500名　）	（　1,500名　）	1,500名	
	実　績		1,468名	1,241名	1,389名	
【H30成果目標】 沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・中学校英語　+1ポイント以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	1ポイント以上	（　　）
	実　績				1.4ポイント	

進捗状況説明：沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差
・中学校英語　+1.4ポイントとなり、目標達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引き続き、ALTの授業力向上に取り組む必要がある。 ・ALTの継続的な確保に課題がある。	・英語検定の受験者数と連動した英語力の向上を図る。 ・ALT及び英語担当教師を対象とした研修会や指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 ・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認する。

今後の取り組み方針

・各学校において、英検受検者数を増やし、ALTが受験に向けた学習指導の補助を行うことで、英語への興味や関心、英語力の向上へとつながるよう取り組む。
・ALTの授業力向上のために、英語担当教諭と合同の講師招聘による研修会に実施したり、指導主事による授業参観及び授業検討会、ALT代表の提案授業及び授業検討会を実施したりする。
・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認を行ったり、雇用についての要望等を聞き取り改善に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,841	9,841	7,872	1,969	

宜野湾市 9,841千円 → 賃金（通勤費用含む） 9,841千円 → 〔4中学校ALT（外国人英語指導補助4名配置〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	学校ICT活用指導支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	ICTを活用した視覚にうったえる分かりやすい授業の展開や児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、ICT（教育用PC、電子黒板及びプロジェクター、デジタル教材など）を授業で活用できるよう支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,354	5,346	5,346	5,354	5,362
	(b) 予算現額	5,354	5,346	5,346	5,354	5,362
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	5,354	5,346	5,346	5,354	5,362
B. 執行済額		5,255	5,217	5,223	5,004	5,226
うち交付金充当額		4,204	4,173	4,178	4,003	4,180
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.2%	97.6%	97.7%	93.5%	97.5%
予算の状況の説明		計画どおり事業執行を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・情報夏期講習会　8回 ・情報教育研究会検証授業　13回	目　標	情報夏期講習（8回、検証授業12回実施）	情報夏期講習（8回、検証授業13回実施）	情報夏期講習（8回、検証授業13回実施）	情報夏期講習（8回、検証授業13回実施）
	実　績	12回 13回	13回 13回	8回 4回	4回 4回
・ICT活用主任嘱託員1名・補助員1名の配置	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	2名	2名	2名	2名

達成状況説明

・情報夏期講習会を8回実施する目標であったが、効率的に全小中学校13校実施できるようICT活用主任嘱託員で13小中学校を4中学校ブロックごとに実施した。
・情報教育研究会検証授業を13回実施する目標であったが、担当教諭個人個人が実施するのは、教材研究等の負担が大きく、又他の担当教諭との情報交換が必要なため、平成30年度は平成29年度と同様に、グループの代表による情報教育検証授業をICT活用主任嘱託員立ち会いのもと4回実施にした。
・ICT活用主任嘱託員1名、補助員1名を配置し、ICT活用主任嘱託員でICT研修を企画・実施、ICT利活用の情報収集、学校の現状調査を行い、ICT活用補助員で、ICTを活用した授業の支援、タブレットの操作研修を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
授業にICTを活用して指導できる率：80%以上	目　標	（　）	（授業にICTを活用して指導できる教師の割合：80%	（授業にICTを活用して指導できる率：80%以上	（授業にICTを活用して指導できる率：80%以上	（　）
	実　績		小学校：73% 中学校：83%	小学校：82% 中学校：77%	小学校：87% 中学校：85%	
ICT機器活用により、授業がわかったと答えた生徒の割合：80%以上	目　標	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　80%以上）	（　）
	実　績			小学校：93% 中学校：88%	小学校：89% 中学校：89%	

進捗状況説明

・授業にICTを活用して指導できる率は、平成30年度は小学校は5ポイント上昇し87%、中学校は8ポイント上昇し85%になり、小学校、中学校とも目標の80%以上になった。
・ICT機器活用により、授業がわかったと答えた生徒の割合は、平成30年度は小学校は4ポイント減少し89%、中学校は1ポイント上昇し89%になり中学校とも目標の80%以上になった。

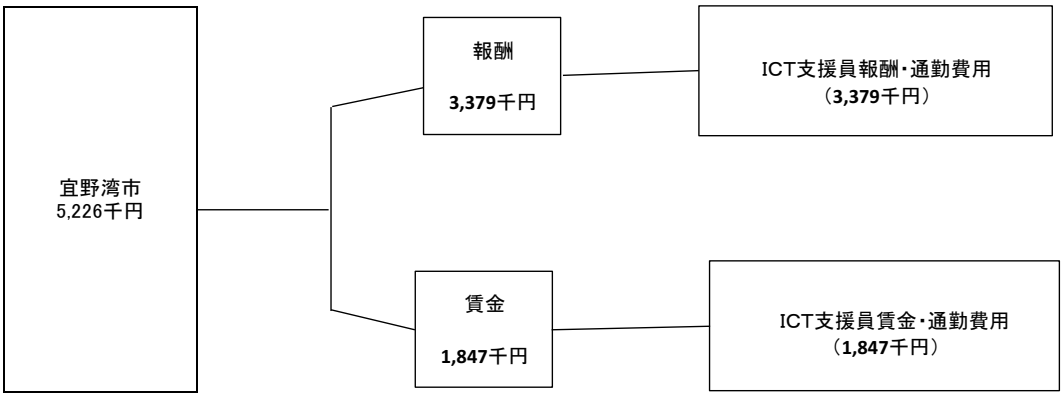
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ICT活用主任嘱託員による小中学校内のネットワーク環境調査を実施した結果、校内に設置しているネットワーク機器の速度が遅いのと学校とインターネットを接続する地域イントラネットの回線の容量が小さいことにより、インターネット回線の速度が遅いことが分かった。 ・次年度には小学校に電子黒板、書画カメラ等のICT機器が整備される。 ・令和2年度に小学校でプログラミング教育が全面実施されるが、先生方はプログラミング教育の実施に不安を持っている。	・インターネット回線を速くすることにより、さらなるICT機器の授業での活用が進む。 ・小学校に整備される電子黒板等を十分に利活用するには、操作等の研修が不可欠である。 ・ICT活用補助員によるプログラミング教育の授業支援をこれまで以上に充実させる必要がある。

今後の取り組み方針

・校内のネットワーク機器については、次年度更新時期になるため速度の速いネットワーク機器に更新する。地域イントラネットについては、回線の容量を大きくしてもらったが、十分には速度は速くならなかったため、担当課の本庁IT推進室と調整し、インターネット回線における速度の改善を図る。
・小学校に整備される電子黒板等の研修をICT活用主任嘱託員が計画し実施する。
・ICT活用補助員によるプログラミング教育の授業支援を計画し実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,351	5,226	4,180	1,046	125



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－①	市民防災事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施（予定）年度	平成27年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	宜野湾市地域防災計画に基づき食糧及び飲料水の備蓄や自主防災組織の育成支援、本市西海岸地域へ、観光客等向けの津波避難誘導表示板の設置を行い、適切な被災者支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a)当初予算額		15,401	5,331	7,986	41,418
	(b)予算現額		10,449	4,688	7,392	22,755
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 4,952	▲ 643	▲ 594	▲ 18,663
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	0	10,449	4,688	7,392	22,755
B. 執行済額			10,442	2,687	6,993	22,755
うち交付金充当額			8,354	2,149	5,594	18,204
次年度繰越額			0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	99.9%	57.3%	94.6%	100.0%

予算の状況の説明：予算の減額18,654千円の理由は、備蓄食糧購入額と津波避難誘導表示板設置（電柱巻付・工事）が入札により減となった事による。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
食糧（5500食）、保存水（552L）を備蓄する。	目　標	（ 4,000食 ）	（ 4,000食 ）	（ 食糧5,500食 保存水552L ）	（ 食糧5,500食 保存水552L ）
	実　績	4,000食	4,000食	食糧5,500食 保存水552L	食糧5,500食 保存水552L
市が認定した自主防災組織への資機材整備の支援を行う。	目　標	（ 3団体 ）	（ 1団体 ）	（ 1団体 ）	（ 2団体 ）
	実　績	3団体	1団体	1団体	2団体
津波避難誘導表示板設置実施設計を行う。	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 実施設計 ）
	実　績				実施設計完了
津波避難誘導表示板設置（自立柱・電柱巻付）を行う。	目　標	（ ）	（ ）	（ 基礎調査 ）	（ 表示板設置 ）
	実　績			基礎調査完了	設置完了

達成状況説明：
・備蓄食糧として、アルファ化米5,500食(更新分900食含む（交付対象外））、保存水552Lを購入、非常災害時への備えを行った。
・西海岸津波浸水区域に津波発生時に、観光客等が安全に避難できるよう津波避難誘導表示板設置を行った。（工事は設計を伴う）
・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（ 年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（ R1年度）
①保存食及び保存水の備蓄 ・H30年度備蓄食糧 備蓄率75% ・H30年度保存水 備蓄率19%	目　標	（ ）	（ 68% ）	（ 食料58% 保存水17% ）	（ 食料75% 保存水19% ）	（ ）
	実　績		49.3%	食料55% 保存水0.05%	食料75% 保存水0.06%	
②自主防災組織への資機材整備完了（2団体）	目　標	（ ）	（ 1団体 ）	（ 35% ）	（ 2団体 ）	（ ）
	実　績		1団体	33%	2団体	
③津波避難誘導表示板設置実施設計完了	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 実施設計 ）	（ ）
	実　績				実施設計完了	
④津波避難誘導表示板設置完了（電柱巻付・工事）	目　標	（ ）	（ ）	（ 基礎調査 ）	（ 表示板設置）	（ ）
	実　績			基礎調査完了	表示板設置完了	
【R1成果目標】 ① アンケート調査を実施し、津波避難訓練等で観光客や外国人等が津波避難誘導表示板を確認して避難できたか　80%以上 ② 整備した資機材を活用した避難訓練の実施	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ① 80%以上 ② 3回以上/ ）年
	実　績					

進捗状況説明：
・宜野湾市地域防災計画に基づき避難所内最大避難者数3,071名×3食×3日＝27,639食を5ヵ年かけて備蓄する。H30年度は5,500食備蓄。（食糧77%、保存水0.06%）
・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金を交付。（H30年度は、大謝名区、野嵩2区自主防災会）
・宜野湾市西海岸津波浸水区域から、津波発生時に要援護者、観光客等が安全に避難できるよう、津波避難誘導表示板の設置を行なった。

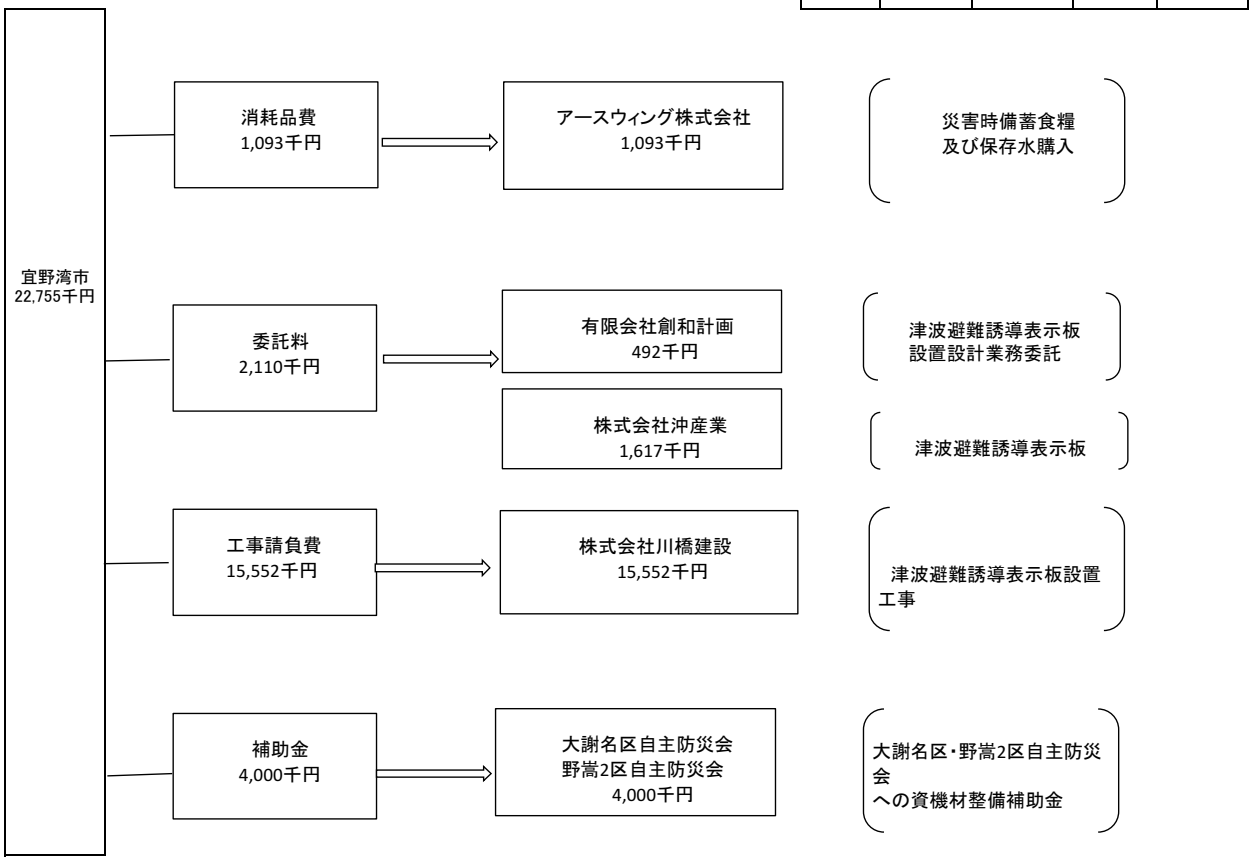
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・宜野湾市地域防災計画に基づき、災害時に強いまちづくりの推進により災害時の食糧及び、飲料水を確保。備蓄食糧は避難訓練等で使用した分、目標より下回った。また、アルファ化米以外にも、様々な種類の災害食があり、災害時には被災者要望等に応える必要があると思われ、本市においても改善の余地があると思われる。 ・自主防災組織を強化することで、組織が中心となって迅速な救助、避難支援を行う。本市西海岸地区は自治会中心の自主防災組織が立ち上がったが、引き続き内陸部への組織設立支援を行う。	・避難訓練等で自主防災会や防災啓発の地域イベント等で、非常食の使用を求められることが多々あり、賞味期限間近の備蓄品を、避難訓練での炊き出し訓練や、防災教育啓発活動として使用しているが、更なる有効活用に改善の余地があると思われる。 ・津波避難誘導表示板を活用し地震・津波災害の更なる周知、啓発を引き続き行う。 ・資機材整備の補助金の交付を行う際に、自主防災組織の西海岸地区と内陸部では、必要な資機材が異なると思われるので、資機材等の周知や啓発等を行う。

今後の取り組み方針

・平成33年度までに目標数の2．7万食の整備を主食である、アルファ化米の整備を行い、保存期間が過ぎる食糧分の備蓄の際に、副食や、乳児食、アレルギー食等を検討していく。
・津波避難誘導表示板基礎調査で調査した場所へ表示板設置後、避難訓練等で表示板を確認して避難場所を認識できたか検証を行う。
・自主防災組織設立後に資機材整備の補助金を交付し、地域の自主防災組織力の向上を図り、避難訓練等で、実際に整備した資機材等を使用した訓練を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,755	22,755	18,204	4,551	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・物品売買業者と、委託業者、工事請負業者は指名競争入札で選定、妥当であったと考える ・予算規模は3社見積による予定価格設計妥当であったと考える ・費目、使途については、精査段階で検査しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－②	防災情報システム整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施（予定）年度	平成29～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	大規模災害時において、避難所間の情報収集を的確に行い、適切な被災者支援を図るため、高速無線LANネットワークを構築や沿岸監視カメラの設置等の総合的な防災情報システムの整備を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和3年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額				8,486	8,847
予算の状況 (b) 予算現額				8,316	8,424
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 170	▲ 423
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	0	0	0	8,316	8,424
B. 執行済額				8,316	8,424
うち交付金充当額				6,652	6,739
次年度繰越額				0	0
執行率（%）(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	予算の減額423千円の理由は、防災情報システム整備実施設計業務委託が、入札により減になったためである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・防災情報システム実施設計策定	目　標	（　）	（　）	（ 基本計画策定 ）	（ 実施設計 ）
	実　績			策定完了	設計完了
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・平成30年度は、宜野湾市防災情報システム整備に係る実施設計を策定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（ 4年度）
防災情報システム実施設計策定完了	目　標	（　）	（　）	（ 基本計画策定完了 ）	（ 実施設計策定完 ）	（　）
	実　績			基本計画策定完了	実施設計策定完了	
【R4成果目標】整備した防災情報システムを活用した避難訓練（3回以上／年）を実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（ 3回以上／年）
	実　績					

進捗状況説明：・平成30年度は整備スケジュールに基づき、実施設計を完了した。

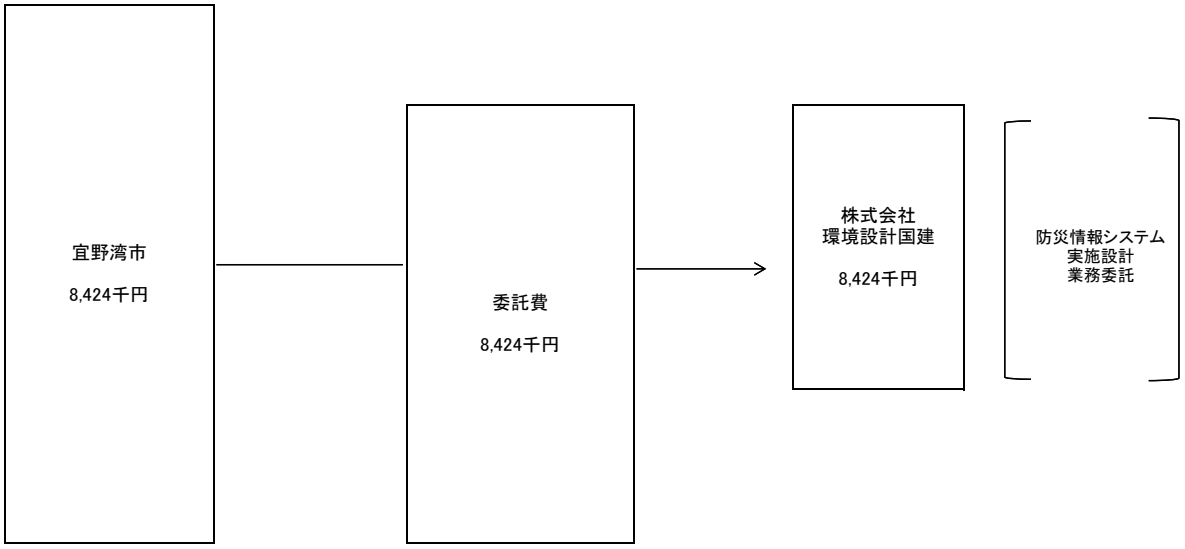
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防災行政無線設備は非常時における情報伝達手段として有用な手法だが、災害情報収集という点では十分と言い難く、災害時における情報収集は減災に直結するものであり発生後には、災害の状況をできるだけ迅速かつ的確に把握し、それらの情報を関係機関、地域住民に伝達できるシステムの構築が必要である。	・今後実施設計箇所の建替や移設又は、再開発地域等が想定されるので、必要を見極め適切に整備を進める。

今後の取り組み方針

・災害発生時における被害通報や、避難者情報を入力し、共有し、災害対策本部における的確な事態把握や、意思決定、住民への情報伝達や関連機関との情報を共有を支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,424	8,424	6,739	1,685	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、指名競争入札で選定、妥当であったと考えている ・予算規模は、3社見積による予定価格の設計で妥当であったと考えている ・費目、使途については精査段階で検査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「なたてのまちミーティング（以下NBM）」や若手地権者等によって構成される「普天間飛行場の跡地を考える若手の会（以下若手の会）」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。				
効果発現年度	□当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額	19,551	25,649	20,520	17,717	18,494
予算の状況 (b) 予算現額	19,108	24,774	19,791	16,899	18,494
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 443	▲ 875	▲ 729	▲ 818	0
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	
予算の状況 A. 計 (b+d)	19,108	24,774	19,791	16,899	18,494
B. 執行済額	19,097	24,736	19,766	16,865	18,223
うち交付金充当額	15,277	19,788	15,812	13,492	14,578
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	99.9%	99.8%	99.9%	99.8%	98.5%
予算の状況の説明	・委託契約の契約残及び旅費の執行残(1,167千円)を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
若手の会、NBミーティングの定例会等の活動支援を行う。 字毎の意見交換会やホームページ等を通じて、関係地権者や市民へ情報を発信する。	目　標	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援、地権者の意向調査）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成及び意向調査）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）
	実　績	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援を行い、平成28年度に実施する地権者の意向調査を検討した。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成と土地活用意向に関するアンケート調査を実施した。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・若手地権者等を中心とする「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」では、定例会の活動支援を行い、①県市共同調査で作成したPVに関する意見交換、②「経済効果の上がる土地利用」をテーマに通年を通して検討し独自の案を作成、③その案を計3回の字別意見交換会（計105名参加）で発表、④先進地視察や勉強会の開催など、知識の向上を図り、会で集約した考えを活動を通して対外的にPRした。また、地権者へ跡地利用に対する関心向上や合意形成に向けた活動を行った。
・市民によるまちづくり検討組織である「ねたてのまちベースミーティング」では、定例会の活動支援を行い、①県市共同調査で作成したPVに関する意見交換、②「防犯・防災に強い住環境」をテーマに通年を通して検討し独自のまちづくり案を作成、③防犯に関する取組みやまちづくりとの関わり合いについて見識を深めるため、新都心安全なまちをつくる会との意見交換会や防災に関する取組みについて見識を深めるため、市民防災室及び伊佐自治会との意見交換会を開催、④普天間飛行場跡地利用まちづくりイベントや防災まちづくりワークショップを開催し、市民へ向けて情報発信及び意見集約を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R2年度）
普天間飛行場の跡地利用について、若手の会、NBミーティング各会員の理解を深めると共に、跡地利用に関する情報や各会での検討内容を関係地権者や市民へ発信する。また、取り組みのとりまとめ報告書を作成する。	目　標	（　　）	（普天間飛行場跡地利用計画策定）	（関係地権者の意向把握の継続）	（関係地権者の意向把握の継続）	（　　）
	実　績		平成28年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成29年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成30年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	
【R2成果目標】 跡地利用計画（素案）策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」 80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明

・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」「懇話会」等を通じて、様々な世代、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めているところであり、平成30年度においては、関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。

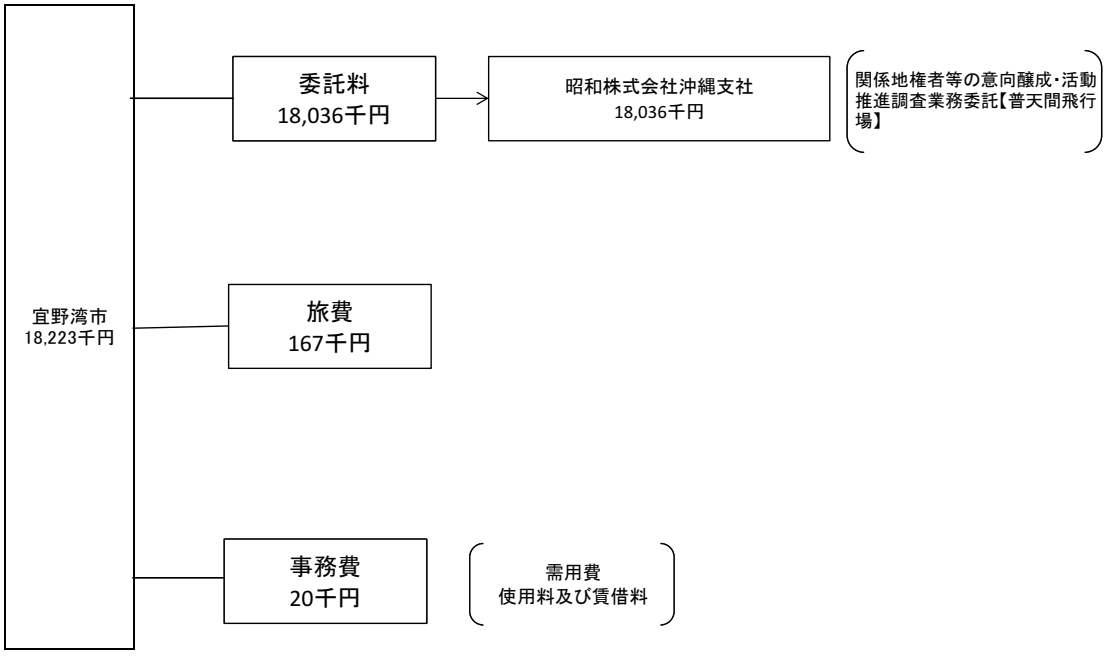
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、明確な返還期日が示されていないため長期的な取り組みが必要になるが、「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」ともに、普天間飛行場の返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでおり、この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要である。 ・地権者の相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約3700名まで増加している中、土地利用等についてどのように考えているのか調査が必要である。 ・令和2年度以降に跡地利用計画（素案）の策定が予定され、より具体的な跡地利用計画の検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、「合意形成のすそ野を広げていく」ための取り組みが必要である。	・粘り強い積極的な対外活動とパンフレットを活用した周知活動を行い、また組織体制の見直しも検討できるよう支援する。 ・多くの地権者が興味を持つテーマを設定・検証し、字別意見交換会や情報紙で周知し、地権者の跡地利用への興味関心を高める。 ・市内小中学校の児童生徒に対し、跡地利用計画等の情報発信等を行い、児童生徒の家族を含め、市民全体の意向醸成を図る。

今後の取り組み方針

・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」や有識者で作る「懇話会」の中で、各組織の活動等について評価検証を行う。
・地権者・市民などに対しては情報提供や意見交換を行い、「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」の活動や跡地利用に関わる取り組みについて周知を図る。
・市内小中学校を対象に将来を担う子供たちに普天間飛行場跡地利用についての意向醸成を図るための取組みを進め、跡地利用計画（素案）策定に向けた市民、地権者の気運醸成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,223	18,223	14,578	3,645	0



資金の使途の点検、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア
					早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。

効果発現年度　□当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,240	19,654	22,106	21,488	19,809
	(b) 予算現額	17,692	17,932	20,911	19,593	19,809
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,548	▲ 1,722	▲ 1,195	▲ 1,895	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	17,692	17,932	20,911	19,593	19,809
B. 執行済額		16,816	17,612	20,638	19,409	18,812
うち交付金充当額		13,453	14,089	16,510	15,527	15,049
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		95.0%	98.2%	98.7%	99.1%	95.0%

予算の状況の説明　・委託契約の残額及び旅費の執行残（998千円）を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	目　標	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う
	実　績	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
・今後の計画づくりの推進のため、各分野ごとの検討課題に応じ、有識者や市民及び地権者の代表等で構成する有識者検討会議を設置し、跡地利用計画内容の具体化に向けた検討を行った。
・今後の跡地利用計画策定に向けて、若い世代や幅広い年齢層への情報発信を目的に市民図書館及び全県的な展示会において跡地利用計画の取組み状況及びプロモーションビデオ、VR体験型の跡地内のまちあるきなどのコンテンツを出展し、広く県民・市民へ向けた情報発信を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R2年度）
跡地利用計画(素案)に反映させる配置方針図の更新検討	目　標	（　　）	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新検討	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新検討	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新検討	（　　）
	実　績		平成28年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	平成29年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	平成30年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	
【R2成果目標】跡地利用計画策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明
・宜野湾市と沖縄県が平成24年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、平成25年度作成した行程計画に基づき、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信等を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。
・成果目標については、計画内容を具体化していくため、有識者検討会議を設置し配置方針図の更新検討を行った。また市民・地権者への情報発信等跡地利用計画策定への取り組みを進めているところであり、平成29年度においては普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。

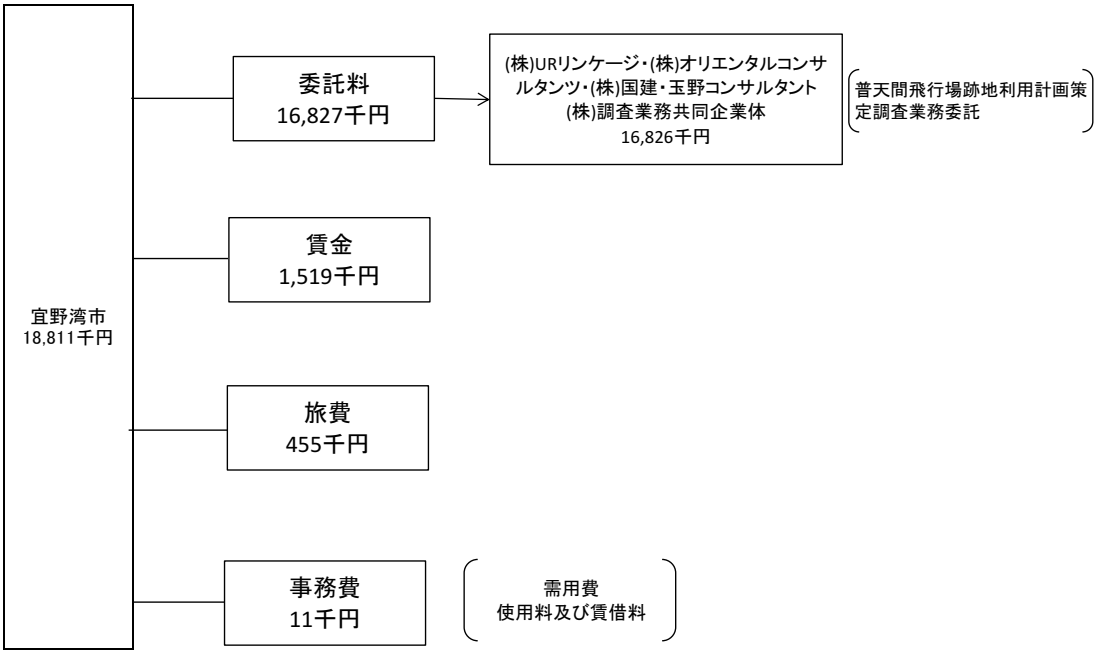
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。	・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。

今後の取り組み方針

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。
・既存調査で作成したプロモーションビデオ等を活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取り組みを通じて、跡地利用計画（素案）策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,812	18,812	15,049	3,763	0



資金の使途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	被覆資材等導入推進補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,680	1,680	1,680	1,680	0
	(b) 予算現額	1,680	1,680	1,680	1,680	0
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	ー	0
	A. 計 (b+d)	1,680	1,680	1,680	1,680	0
B. 執行済額		1,572	1,529	1,588	1,642	0
うち交付金充当額		1,257	1,223	1,270	1,313	0
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.6%	91.0%	94.5%	97.7%	#DIV/0!
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算執行がなされた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
申請件数（19件）	目　標	（　9件　）	（　9件　）	（　19件　）	（　19件　）
	実　績	18件	20件	18件	13件
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：被覆資材等導入推進補助事業について、市広報誌への掲載や各生産組織等へ説明会を実施し周知に努めたが、平成30年度は13件の実績となり、目標を下回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（R1年度）
被覆資材等導入面積（26,500㎡）	目　標	（　7,418㎡　）	（　8,000㎡　）	（　36,500㎡　）	（　26,500㎡　）	（　）
	実　績		28,683㎡	44,312㎡	49,255㎡	
【R1成果目標】被覆資材等を導入したことによる生産上昇率5%	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　5%　）
	実　績					

進捗状況説明：・生産組織への周知、広報誌への掲載などの実施に努めた。成果目標26,500㎡に対し、実績は49,255㎡となる。

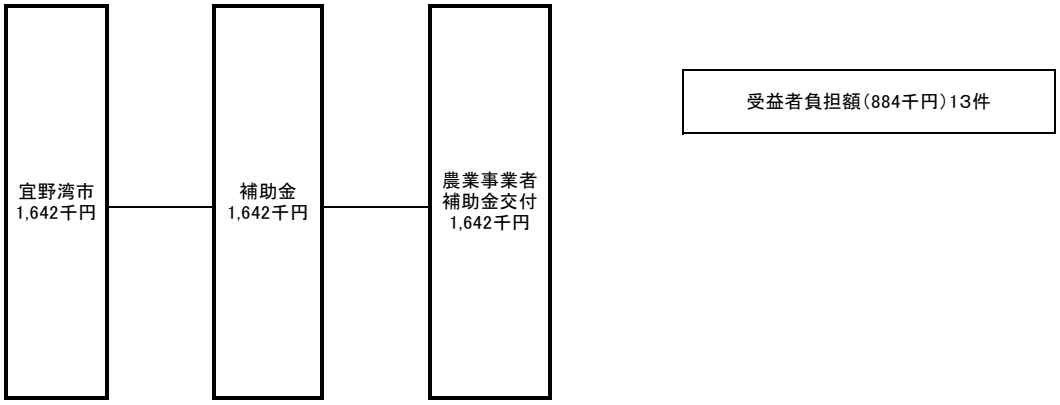
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当市は全域が市街化区域であり、農地が少なく市外で営農されている方も多い。そのため、生産量把握が難しく、現状は被覆資材導入面積での成果目標となっている。今後、生産量の把握をどのようにして行うかが課題となる。	・現在、農業関係団体と生産量の情報共有に向けて調整を行っている。今後は、現状の出荷伝票と関係団体から提供されたデータを基に、生産量把握に努める。

今後の取り組み方針

・台風の多い沖縄では、圃場の被害が多くあり、本市の農業振興を図る観点からも本事業の意義は大きい。今後も本事業を継続し、生産者支援へ努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,526	1,642	1,313	329	884



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は農業従事者であり選定については妥当である。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○補助要綱に基づき補助額を決定しているので受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	多様な働き方就労支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	市民経済部産業政策課	事業実施（予定）年度	平成28年度～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２
事業内容	子育てや介護など家庭の事情等で従来の働き方では就労が難しい方を対象として、研修によるスキル習得及び職場実習でのマッチングを図り、就労機会の創出を目指す。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額				31,892	23,048
予算の状況 (b) 予算現額				25,892	23,048
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 6,000	0
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	0	0	0	25,892	23,048
B. 執行済額				24,171	23,047
うち交付金充当額				19,337	18,437
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.4%	100.0%
予算の状況の説明	活動目標達成のため、当初計画通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
就業希望者に対し、就職に優位なスキルを取得させる。	目　標	（　　）	（　　）	（　20名　）	（　20名　）
	実　績			27名	23名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	・受講生のレベルやニーズに合わせて、8つのコースを開講した（PC＆コミュニケーション、人事給与計算、簿記等）。各コースとも少人数でのきめ細やかなサポートを行えたことから、目標値を上回った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
支援者のうち新規就労に繋がった人数20名以上	目　標	（　　）	（　　）	（　20名以上　）	（　20名以上）	（　　）
	実　績			27名	23名	
支援者のうち新規就労に繋がった割合	目　標	（　　）	（　　）	（　25.5%以上）	（　39%以上）	（　　）
	実　績			50%	52%	
進捗状況説明	・受講生のレベルやニーズに応じて、8つの講座を開催したことで、受講生の脱落もほとんど無く、効果的に支援することができた。 ・受講生と企業とのマッチングに力を注ぐことにより、就労に繋がった。 ・脱落が少なく、マッチングも効果的だったことから、支援者44名中、就労者数は23名となり、2つの活動目標を達成することができた。					

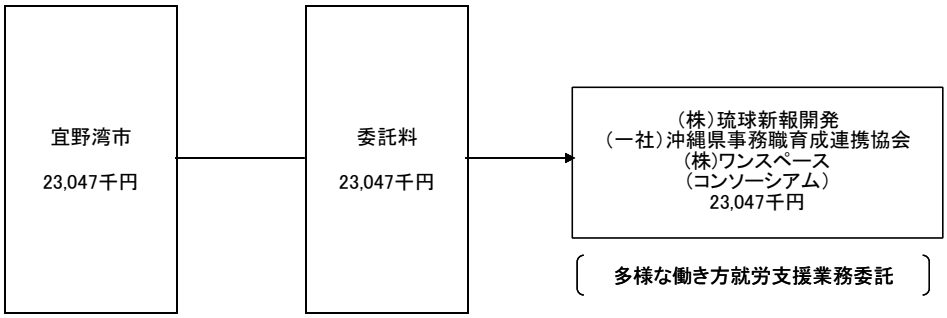
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・昨今の人手不足を受けて、企業側も就業形態等を柔軟にして採用しているため、一定のスキルを習得した受講生は就職に繋がりやすく、成果目標を上回った。 ・在宅就労や起業のニーズなどもあり、セミナーを実施したが、実際に就労に繋がるような支援まではできなかった。	・より多様な働き方を実現するため、在宅就労や起業への支援を実施することが必要。

今後の取り組み方針

・受講生の希望やレベル等に応じて、これまでの企業への就職支援だけでなく、在宅就労や起業に繋がる支援を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,047	23,047	18,437	4,610	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であった。 ○人件費及び賃借料、その他諸経費は適正な規模で、実績に応じて精算を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-2-(2)-(エ) 要保護児童やひとり親家庭等への支援
担当部課名	福祉推進部　児童家庭課	事業実施（予定）年度	平成28～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	支援が必要なひとり親の中でも自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、より安定した生活基盤を整え早期の自立につなげるため、就労支援や住宅支援等の総合的生活支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,040	10,401	12,411		
	(b) 予算現額	7,040	6,289	9,516		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 4,112	▲ 2,895	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	7,040	6,289	9,516	0	0
B. 執行済額		4,308	5,178	8,230		
うち交付金充当額		3,446	4,142	6,584		
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		61.2%	82.3%	86.5%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		支援対象者を10世帯予定していたが、辞退者が1世帯あったこと、生活物資貸与を必要とする世帯が少なかったこと等により生じた不用額2,895千円について補正で減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生活支援コーディネーターによる就労支援及び生活全般の相談・同行支援	目　標	（　　）	（生活相談及び同行支援）	（生活相談及び同行支援）	（　　）
	実　績		支援の実施	支援の実施	
新規支援対象者　10世帯	目　標	（5世帯）	（8世帯）	（10世帯）	（　　）
	実　績	5世帯	4世帯	9世帯	
達成状況説明		ひとり親の相談の中から特に支援の必要と認められたひとり親について、新規で平成30年7月に2世帯、8月に1世帯、9月に5世帯、10月に1世帯の9世帯の支援を決定し、実施した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
支援対象者のうち自立につながった割合80%以上	目　標	（　　）	（8割）	（60%）	（80%）	（　　）
	実　績		6割	77.70%	88.89%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		9世帯全てが転居を済ませ、それぞれに抱えていた住居面での課題（同居家族との関係悪化からの就労意欲の減退、危険・不衛生な環境、離婚後転居先の不確保、高額な家賃の家計圧迫等）を解決し安定した生活環境が整備された。また、9世帯全てが就職や転職等による収入増または、固定費の見直しによる支出の減など収支の改善がみられ、8世帯が自立につながったと評価された。				

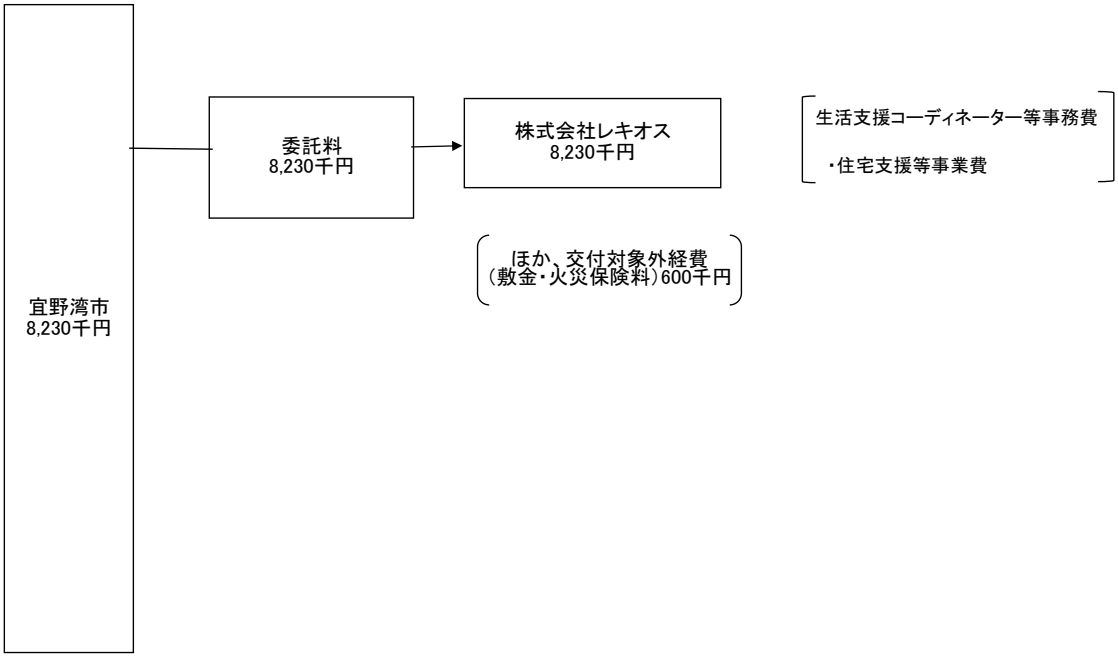
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ひとり親世帯にかかる問題は多岐にわたることから現状を把握し、各対象世帯毎に自立支援計画を作成し、提案することが必要。現状把握のため、きめ細かな聞き取り等も必要となる。	・住宅支援のみならず、就労支援につながるよう、ハローワークや技能習得支援事業などの転職・スキルアップにつながる情報提供等を行う。

今後の取り組み方針

・対象世帯に寄り添えるよう、支援員の増員等支援体制の充実を図る。
・支援中だけでなく支援終了後も他の利用できる制度の情報提供等、相談支援などを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,830	8,230	6,584	1,646	600



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○支援対象者との負担関係は適切である。 ○費目・使途が事業目的に即していると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	宜野湾市情報通信産業振興施設計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－（ア） 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	市民経済部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（2）

事業内容

平成29年度実施の「宜野湾市情報通信産業振興施設PFI基本構想・事業手法検討調査業務」の結果をふまえ、既存の情報通信産業振興施設と連携するための新たな情報通信産業振興施設の基本計画の検討を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（R6年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,512				
	(b) 予算現額	8,512				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,512	0	0	0	0
B. 執行済額		8,077				
うち交付金充当額		6,461				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		94.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　契約残（3千円）及び不用額（432千円）が生じた。不用額については年度内に変更契約を行った。事業計画通りに遂行している。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
基本計画策定完了（事業候補地選定、事業手法及び事業収支等の検討）	目　標	（基本計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　事業候補地の選定、施設概要（規模、要件等）の整理、事業収支の検討等を行い、事業手法及び事業スキームの設定を行った。
また、実際の事業者公募に備え、公募要項、契約書等の案を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
基本計画策定完了	目　標	（　）	（基本計画作成完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
【R3成果目標】 基本構想に基づき整備した情報通信産業振興施設における入居事業者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（3件）
	実　績					

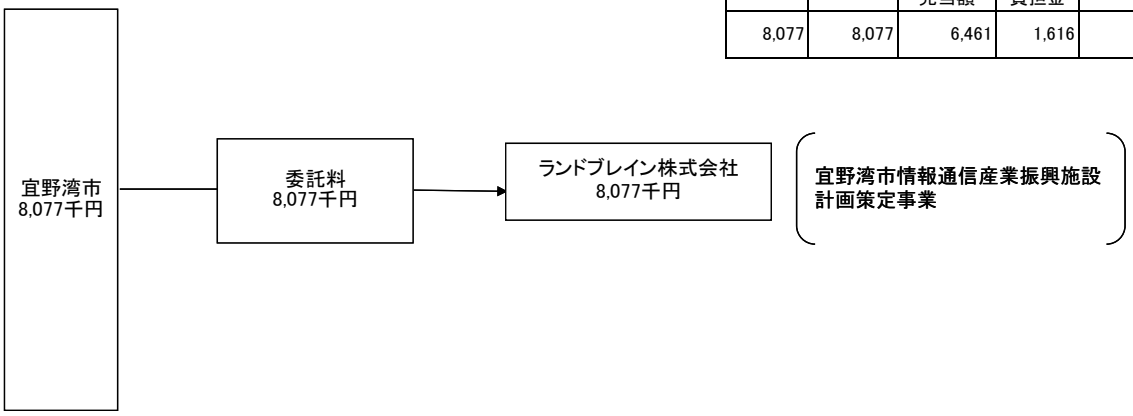
進捗状況説明
・事業用地を選定し、施設概要（規模、要件等）を基本計画図に落とし込み、概算事業費を基に事業収支の算出と分析、事業手法及びスキームの設定を行った。
・事業化にあたり、今後のスケジュール、事業者公募要項、契約書等の案を作成した。
・事業者ヒアリングを通して、現時点における事業者の事業参入意欲を確認することが出来た。
・成果物について期限通り納品された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●事業用地及び事業スケジュールに関すること 事業用地として選定した用地には、既存施設があるため、本事業は既存施設の事業廃止、建物の建替え・解体を待ってからの実施となり、事業者公募まで少なくとも2～3年の期間が空く。	民間需要を取り込むため出来るだけ早い開業が望まれているため、開業時期の遅れが生じないよう、既存施設の事業運営動向等に注視する必要がある。また実際に事業者公募を行う段階においては条件等について実情に合わせて必要に応じた見直しを図る。

今後の取り組み方針
開業時期への影響が懸念される場合、又は他の用地の事業実施可能性が出てきた場合は、必要に応じて事業用地の再検討を行い、施設整備を推進する。また公募条件等の見直しは、事業者へのヒアリングを再度実施し、事業にかかるコストや収益性等の事業採算性を再検討した上で、公募要件の見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,077	8,077	6,461	1,616	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H29年度策定の基本構想の事業内容に精通し、官民連携手法に関する豊富な知識と経験を有する事業者と契約する必要があったため、H29年度事業の受託者で、必要とする知識や経験を有する者との随意契約であり、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の約5%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	宜野湾市都市構造基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－（2）－エ 駐留軍用地跡地利用の推進
担当部課名	建設部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

沖縄の抱える様々な特殊事情（軍用地接収）により、本市の都市構造は市街化が歪んだ形で進展し、不健全な都市構造にならざるを得なかった。普天間飛行場など返還跡地も含めた本市全体の土地利用の基本方針、交通施設、公園緑地の配置方針や市街地の整備方針、自然環境の保全等を定めるための基礎調査を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,048				
	(b) 予算現額	8,672				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,376	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	8,672	0	0	0	0
B. 執行済額		8,672				
うち交付金充当額		6,937				
次年度繰越額		0				
執行率（%）（B/A）		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　委託契約の入札残額2,376千円を補正減額したが、計画的な予算執行に努め業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
基礎調査の完了	目　標	（基礎調査の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基礎調査の完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　広域的な役割の整理、庁内ヒアリング、軍用地が都市構造に及ぼす影響の把握・分析、アンケート調査の実施、都市構造の主要課題の抽出と今後の対応方向の検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R元年度	R2年度	目標値（R2年度）
基礎調査の完了	目　標	（　）	（基礎調査の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
【R2成果目標】 基礎調査結果を基に策定した各分野での計画にて設定した指標を目標とした、各種施策を実施する	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（各種施策の実施）
	実　績					

進捗状況説明
国・県の上位計画での位置づけ等を整理して広域的な役割の整理を行った。
庁内ヒアリングを実施することで都市づくりに係る施策の進捗状況や今後の見通し等について整備を行った。
各種指標を用いて全国や類似規模都市との比較検証を行い、軍用地が都市構造に及ぼす影響の把握・分析を行った。
市民アンケート調査を実施し、軍用地が市民生活に及ぼす影響等を把握した。
以上の調査を踏まえ、都市構造の主要課題の抽出と今後の対応方向について検討し、基礎調査報告書としてとりまとめた。

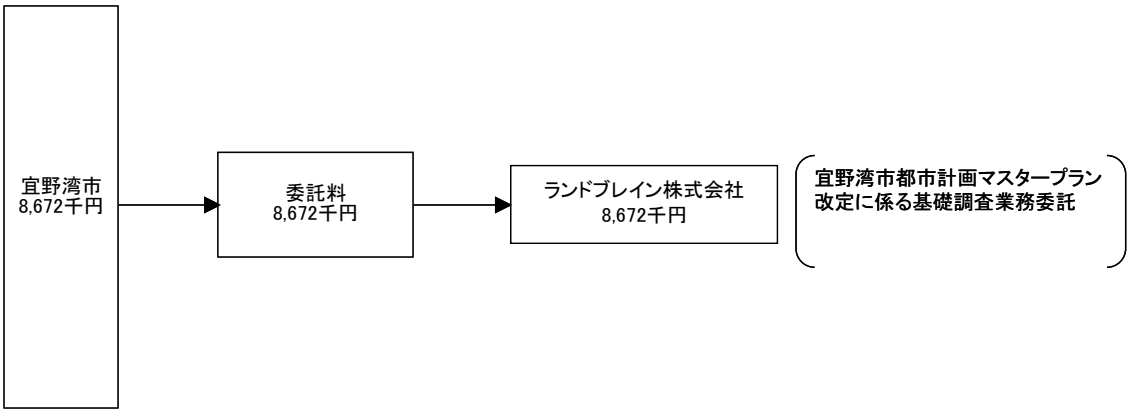
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業において実施した基礎調査の結果を踏まえ、今後策定予定である各分野の計画において指標を設定していく必要がある。	各分野において、計画策定及び指標を設定するための検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

本事業の調査結果を各分野の計画策定及び目標となる指標の設定に活用し、それを達成するための施策を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,672	8,672	6,937	1,735	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について検査を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	地域キャリア教育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－イ
					若年者の雇用促進
担当部課名	市民経済部産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２
事業内容	地域の企業、学校、保護者等が連携した宜野湾市みらいづくり連携協議会を開催し、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、小学生から高等教育機関在学生を対象にした職業体験プログラム等を実施することで、児童生徒の就業意識の向上及び若年者の失業率の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況 (a) 当初予算額					5,269
予算の状況 (b) 予算現額					5,269
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	0	0	0	0	5,269
B. 執行済額					5,269
うち交付金充当額					4,215
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明	活動目標達成のため、概ね当初計画通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・連絡協議会の開催（3回）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3回　）
	実　績				2回
・小学校、中学校、高校毎に職業体験プログラムの実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				5校 1,230名の受講

達成状況説明：
・連携協議会の開催については、取り組み初年度ということもあり、就任して頂く委員の調整に時間を要し、開催は2回となった。
・学校での職業体験プログラムの実施は小学校3校、中学校2校で実施し、1,230名の受講となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
就業意識の肯定的変化（80%以上）を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方について検証を行う。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 80%以上）	（　　）
	実　績				小学校：88.2% 中学校：70.5%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・アンケートは取組準拠型・能力準拠型の2つあり、様々な項目について質問しているが、就業意識の肯定的変化をどの項目で確認するか、あるいは複数の項目で複合的に判断するのか、検討中である。今回は、職業人講話等を受けて、「その産業に興味を持ったか」という項目で確認した。結果、小学校は88.2%、中学校で70.5%という数字となり、取り組み初年度としては、一定の成果を挙げたと考えている。

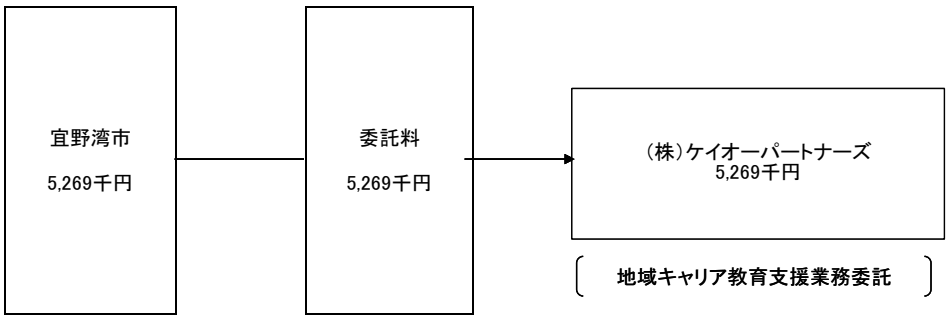
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・小学校では88.2%と高い数値を示したのに対し、中学校では70.5%と若干低い数値となっている。 ・就業意識の肯定的変化の捉えた方については、現在沖縄県雇用政策課作成のアンケートを用いているが、宜野湾市のニーズに合わせたアンケートを作成すべきではないかとの意見が連携協議会内で出ている。	・中学校での職業体験等については、より生徒の就業意識を向上させられるよう多様な職種を紹介するなど工夫が必要。 ・宜野湾市のニーズに合わせたアンケート作成について検証作業が必要。

今後の取り組み方針

・中学校での職業体験等について、多様な職種を紹介できるよう企業開拓やプログラムの実施方法について検討する。
・宜野湾市で求められる人材像、地域ニーズの把握をしながら、宜野湾市版アンケート検証及び作成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,269	5,269	4,215	1,054	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であった。 ○人件費及び賃借料、その他諸経費は適正な規模で、実績に応じて精算を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	宜野湾ベイサイド情報センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－（ア） 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	市民経済部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（2）
事業内容	本市の創業支援事業計画にも情報通信産業事業者のワンストップ相談窓口として位置付けられている宜野湾ベイサイド情報センターにて、引き続き創業支援や企業立地促進を図ることにより、情報通信産業を発展させるために施設の基盤を整備する。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（令和3年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,677				
	(b) 予算現額	5,281				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 396	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,281	0	0	0	0
B. 執行済額		5,281				
うち交付金充当額		4,224				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		契約残額396千円を補正減額し、第4回に変更申請を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
空調機工事の実施設計	目　標	（空調機工事実施設計）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
平成30年8月1日　指名競争入札
平成30年8月9日　中央設備設計事務所と業務委託契約（宜野湾ベイサイド情報センター空調設備改修設計業務委託）
平成31年1月31日　個別空調設備での設計完了

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
空調機工事実施設計の完了	目　標	（　）	（空調機工事実施設計）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
【R3年度成果目標】 宜野湾ベイサイド情報センターを企業の創業支援等の場として引き続き活用することが目的であるため、現在の入居企業社数10社（入居率100%）を維持することを目標として設定した。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（入居企業数10社を維持）
	実　績					

進捗状況説明：
平成30年度に入居企業数は10社から9社になった。

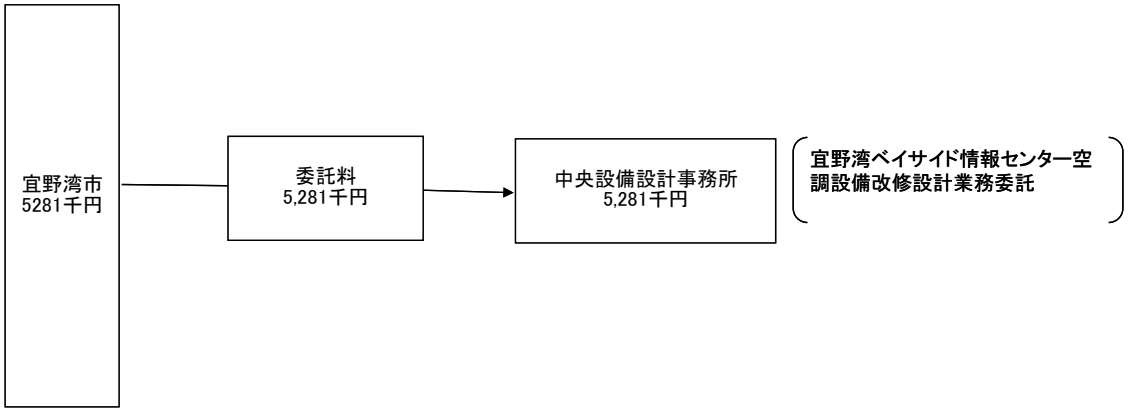
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当施設は西海岸側にあり、毎年の台風による強風や塩害などの影響で防水機能が低下しており、全体的に防水対策を行わなければならない。空調機工事に影響のありそうな屋根や壁の防水対策を並行して行わなければならない。	空調機工事に入る前に最低限必要な防水工事の範囲を検証する。

今後の取り組み方針

防水工事と空調機工事を同時に並行して行う。
老朽化した当施設の整備を行って、企業育成、創業支援、いろんなイベントを行っている当施設の周知を強化をしてもっと県民に利用して頂けるように推進していく。
当施設の入居事業者が快適に業務運営を行えることによって、引き続き当施設の入居率100%を維持していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,281	5,281	4,224	1,057	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内業者6社で指名競争入札を行い委託業者を決定している為、選定方法は妥当と考える。 ○契約金額が当初予算より減額になったが、金額の変更申請を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	市民会館機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章−1−(4)−ウ
					伝統文化の保全・継承及び新な文化の創造
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成30～令和２年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ−3−（2）
事業内容	・文化活動の拠点として、市民の舞台発表や芸術鑑賞の場として活用されているが、建設から35年以上経過し、施設の老朽化が進んでいます。普天間飛行場移設及び跡地利用に至るまでに長期間を要することが想定されるため、機能強化とバリアフリー化を図りながら、安全、快適で利用しやすい環境を整え、市民が質の高い文化芸能に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和2年度）				
実施方法	□直接実施　　■委託　　■補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	72,383
	(b) 予算現額	0	0	0	0	54,842
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	0	0	54,842
B. 執行済額		0	0	0	0	54,842
うち交付金充当額		0	0	0	0	43,873
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

予算の状況の説明：当該事業の実施については、関連部署との協議、施工業者の行程会議へ参加し事業計画どおりに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・大ホール等天井落下防止設計	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　完了　）
	実　績				完了
・舞台照明装置機能強化工事	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　完了　）
	実　績				完了
・客席ダウンライトLED化設計	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　完了　）
	実　績				完了

達成状況説明：・舞台系統の電灯設備をLED化することで既存のボーダーライトより軽量化され、さらに光熱費の削減につなげることができる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R4年度）
・大ホール等天井落下防止設計の完了 ・舞台照明装置機能強化工事の完了 ・客席ダウンライトLED化設計の完了	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　完了　）	（　　）
	実　績				完了	
【R4成果目標】 年間利用者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　66,776人　）
	実　績					

進捗状況説明：実施計画に基づき、市民会館を円滑適正に管理運営するために、長期的な活用を視野に機能強化とバリアフリー化を図りながら、維持管理に努めたい。

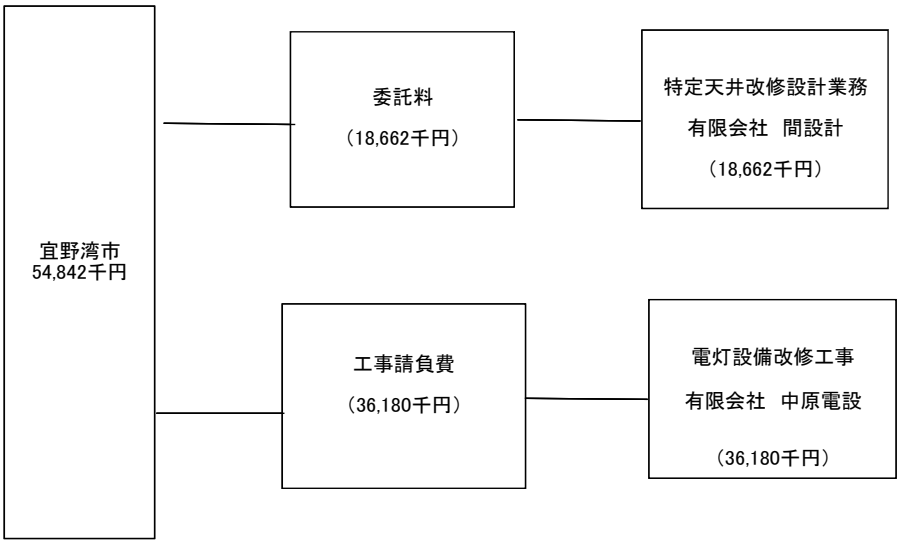
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市民会館施設は、中央公民館と複合施設であるため、市民会館は閉館しながらの工事であるが、会館内で業務している中央公民館施設への配慮を行わなければならず、資材搬入時の車両の出入りや通用口の安全確保などは慎重に行った。	天井落下防止やバリアフリー化を進めていくうえで閉館する期間があるが、改修後に安全・快適に市民への提供ができる。

今後の取り組み方針

これまで以上に市民会館が市民に利用しやすい施設になるように市民会館機能強化事業を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
54,842	54,842	43,873	10,969	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は3．18％であり適正な規模であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については資材搬入の立会、検収を実施しており目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	宜野湾市産業振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
担当部課名	市民経済部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1
事業内容	平成26年度から平成30年度までの宜野湾市産業振興計画の効果を踏まえ、次の5年間の新たな計画を策定する。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（R5年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況 (a) 当初予算額	9,942				
予算の状況 (b) 予算現額	8,975				
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 967	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	－				
予算の状況 A. 計 (b+d)	8,975	0	0	0	0
B. 執行済額	8,975				
うち交付金充当額	7,180				
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	契約残額967千円を補正減額し、第4回に変更申請を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・既存の本市産業振興計画の検証 ・本市の現状と課題 ・新たな5年間の計画策定	目　標	（産業振興計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
本事業において策定する産業振興計画の中で産業振興に係る指標を設定するため、現時点で定量的な指標を設定することが困難であり、当該計画で設定した指標を目指した産業振興施策を実施していくことを目標とする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

平成30年8月29日　プロポーザル（3社）
平成30年9月3日　株式会社　海邦総研と業務委託契約（第二次宜野湾市産業振興計画策定業務委託）
平成31年3月15日　第二次宜野湾市産業振興計画策定完了

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R　年度）
産業振興計画の策定完了	目　標	（　）	（産業振興計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

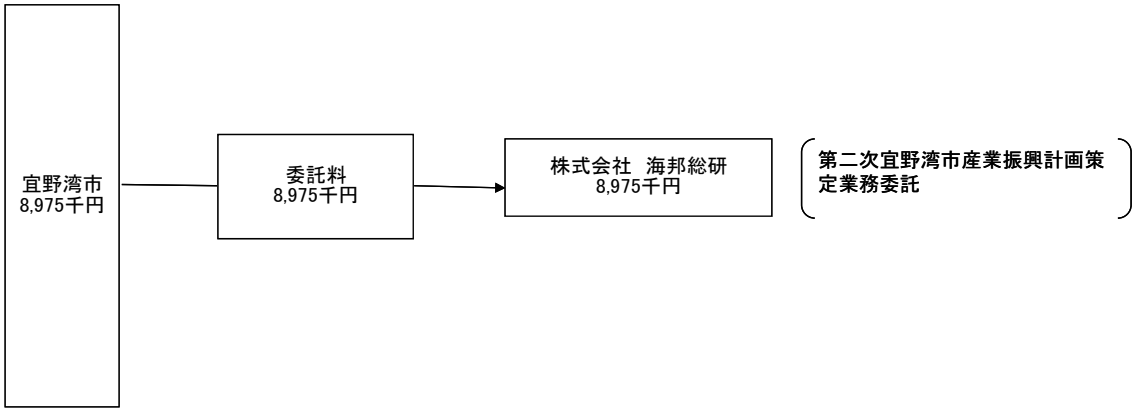
R1年度～R5年度の5年間の計画
4つの方針（①企業が育つ活力あるまちづくり、②賑わいを生み出すまちづくり、③産業基盤の充実、④地域資源と人材の育成・活用）を柱としてヒト・モノ・情報が集まる　賑わいあふれ　活気のある　自立した経済の都市（まち）を目指すべき産業都市像として計画を策定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①企業が育つ活力あるまちづくりの解決すべき課題 ・事業所が減少傾向、商店街に活気がないや情報産業の育成企業の受け皿がない等。 ②賑わいを生み出すまちづくりの解決すべき課題 ・観光客滞在時間の延伸やランドマーク的施設、ホテル、訴求力あるコンテンツ等の不在等。 ③産業基盤の充実の解決すべき課題 ・慢性的な駐車場不足、公共交通網が脆弱や事業拡大、創業のための適度な土地不足等。 ④地域資源と人材の育成・活用の解決すべき課題 農家数、農業人口減少による担い手不足、遊休地の活用、圃場確保や農家経営の安定化等。	まだ、5年間の計画が立てられたばかりで改善余地の検証については今からになる。

今後の取り組み方針
策定された産業振興計画に則って事業を進め、15名の有識者等の委員で構成されている産業振興協議会で協議を諮り5年間の計画を達成する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,975	8,975	7,180	1,795	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者選定については、公募型プロポーザルにより選定を行ったため妥当と考える。 ○契約金額が当初予算より少額となったことに伴い、金額変更申請を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。

効果発現年度　□当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,343,046	711,039	1,086,045	940,800	491,000
	(b) 予算現額	2,634,972	711,039	1,133,746	940,800	491,000
	(c) 増減額 (b-a)	1,291,926	0	47,701	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,634,972	711,039	1,133,746	940,800	491,000
B. 執行済額		2,634,972	711,039	1,133,746	940,800	491,000
うち交付金充当額		2,107,977	568,831	906,996	752,640	392,800
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100%	100%	100%	100%	100.0%

予算の状況の説明：・普天間飛行場の用地取得を推進するため、当初計画通り積み立てた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
普天間飛行場の土地を取得する。	目　標	（普天間飛行場の土地を取得する。）	（普天間飛行場の土地を取得する。）	（普天間飛行場の土地を取得する。）	（普天間飛行場の土地を取得する。）
	実　績	普天間飛行場：9,711.04㎡	普天間飛行場：8,518.04㎡	普天間飛行場：15,008.14㎡	普天間飛行場：7,968.96㎡
基金の積立を行う。	目　標	（基金の積立を行う。）	（基金の積立を行う。）	（基金の積立を行う。）	（基金の積立を行う。）
	実　績	711,039千円	1,133,746千円	940,800千円	491,000千円

達成状況説明：・普天間飛行場については、7,968.96㎡を取得した。
・基金の積立額については、491,000千円を積立てした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
普天間飛行場【特定事業の見通し】（115,000㎡）に対し、（58,852㎡）を取得する。 達成率：60%	目　標	（　）	（45,357㎡を取得する。） 達成率：40%	（53,875㎡を取得する。） 達成率：47%	（68,883㎡を取得する。） 達成率：60%	（　）
	実　績		（普天間飛行場） 達成率：31%	（普天間飛行場） 達成率：44%	（普天間飛行場） 達成率：51%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・普天間飛行場の用地取得については、当初目標で達成率を60%と設定していたが、実績として51%に留まった。その要因として考えられるのは、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、地権者として現時点で先行取得への売却を控えていると考えられる。

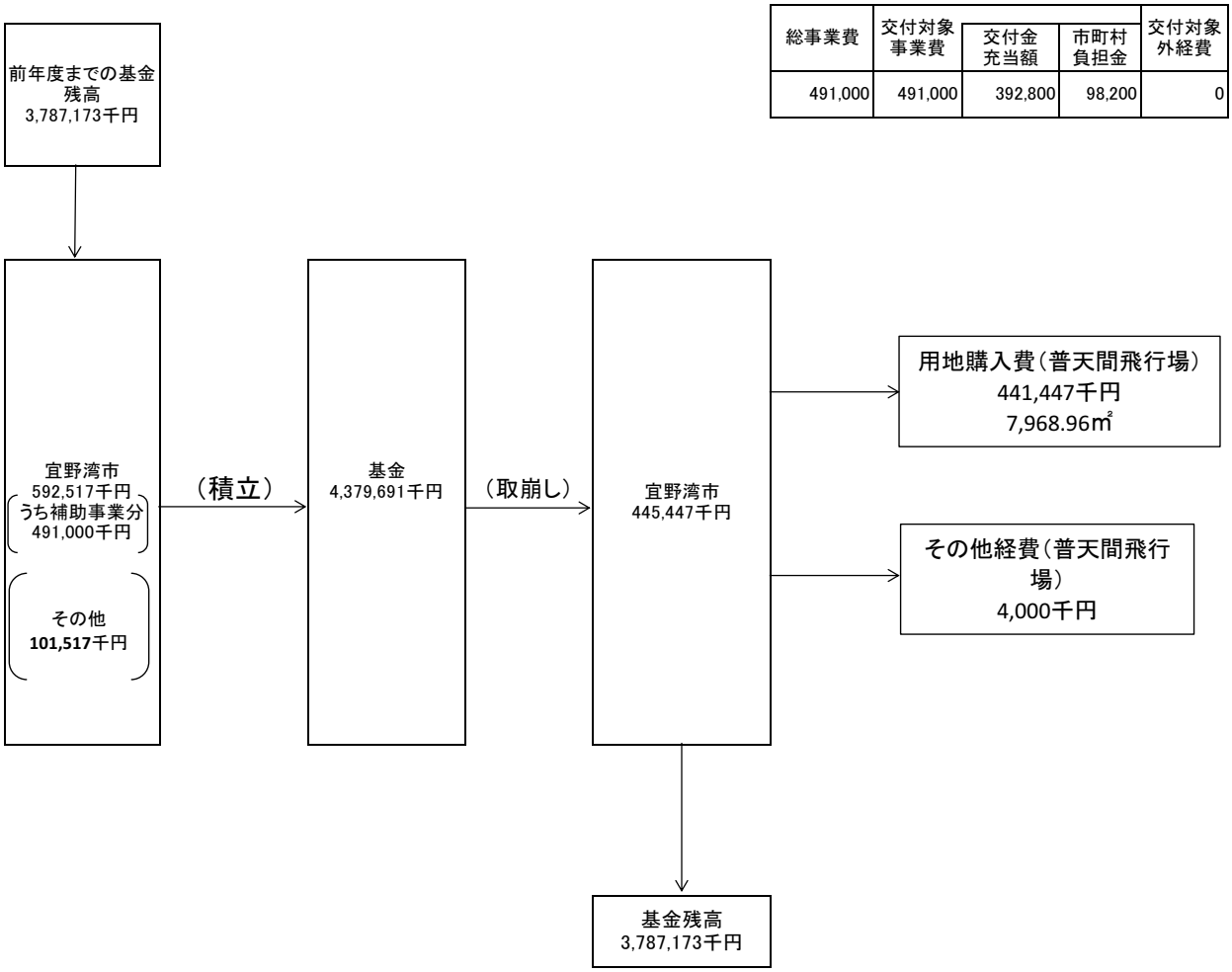
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場については、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、返還間近になってから、先行取得に応じる地権者が増加し、手続き等が煩雑になる可能性がある。	・計画的な先行取得に向け、継続してチラシや広報誌などの広報活動を行い、地権者の意識高揚に粘り強く努める。

今後の取り組み方針

普天間飛行場の先行取得は、沖縄県とともに平成25年度より行っている。また、跡地利用推進法に基づく土地取得に係る届出制度（民間売買する前に市への届出）についても、これまで、届出対象面積が200㎡以上であったが、市及び沖縄県が民間売買前に先行的に交渉できるようにその面積をすべての土地が対象となるよう条例を制定（施行日：平成29年4月1日）し、先行取得の実績を上げるための環境整備を行った。今後も沖縄県と連携して用地取得を進め、市の取得目標面積を計画的に先行取得ができるようチラシや広報誌等で周知を図り、地権者に先行取得への理解を努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
491,000	491,000	392,800	98,200	0



資金使途の流れ、費目・評価の点検	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	